

令和3（2021）年度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和4年(2022年)8月24日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 金 澤 浩 幸

函館市監査委員 池 亀 睦 子

令和3(2021)年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4 審 査 の 期 間	1
5 決 算 の 概 要	1
6 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	26
函 館 市 交 通 事 業 会 計	43
函 館 市 病 院 事 業 会 計	59
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 「激増」、「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 8 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和3（2021）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 令和3（2021）年度 函館市水道事業会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市交通事業会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、たな卸資産については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物を確認したほか、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和4年（2022年）6月6日から令和4年7月25日まで

5 決算の概要

令和3年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和3年度各会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業
収 益 的 入 収 支	取				
	営 業 収 益 (a)	4,208,866,399	5,315,384,802	616,381,370	19,876,669,453
	営 業 外 収 益 (b)	250,056,732	2,232,067,404	594,487,409	5,370,895,741
	特 別 利 益	-	32,672	-	598,364,397
	計 (A)	4,458,923,131	7,547,484,878	1,210,868,779	25,845,929,591
	(うち他会計負担金・補助金)	(36,586,470)	(1,202,349,786)	(507,821,880)	(1,665,386,794)
	支				
	営 業 費 用 (c)	4,046,132,575	5,736,795,317	1,445,397,990	20,308,992,355
	営 業 外 費 用 (d)	217,892,697	663,440,045	29,591,101	1,423,858,314
	特 別 損 失	-	-	1,116,170	212,684
計 (B)	4,264,025,272	6,400,235,362	1,476,105,261	21,733,063,353	
経常利益 (△経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)		194,897,859	1,147,216,844	△264,120,312	3,514,714,525
当年度純利益 (△当年度純損失) (C) = (A) - (B)		194,897,859	1,147,249,516	△265,236,482	4,112,866,238
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		2,430,664,653	3,288,933,171	△755,604,567	△9,618,088,032
資 本 的 収 支	取				
	企 業 債	2,570,800,000	1,992,500,000	64,700,000	-
	国 道 補 助 金	-	244,992,500	-	145,968,000
	受 益 者 負 担 金	-	5,610,982	-	-
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	61,039,402	770,863,850	-	909,070,051
	寄 附 金	-	-	-	-
	工 事 補 償 金	29,604,419	24,553,776	-	-
	貸 付 返 還 金	-	7,480,016	-	780,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	7,539	-	-
	計 (D)	2,661,443,821	3,046,008,663	64,700,000	1,055,818,051
	支				
	建 設 改 良 費	3,392,789,098	1,443,984,067	64,722,977	452,852,150
	企 業 債 償 還 金	1,152,986,528	4,259,986,126	178,546,853	1,335,545,018
	貸 付 金	-	7,686,000	-	35,506,660
計 (E)	4,545,775,626	5,711,656,193	243,269,830	1,823,903,828	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,884,331,805	△2,665,647,530	△178,569,830	△768,085,777
内 部 留 保 資 金 (G)		4,896,865,663	3,642,755,454	468,488,942	△1,094,448,646
累 積 財 源 残 額 (△累 積 財 源 不 足 額) (C) + (F) + (G)		3,207,431,717	2,124,357,440	24,682,630	2,250,331,815
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		18,986,028,986	46,898,835,013	2,211,877,547	10,381,431,205
一 般 会 計 繰 入 金		97,625,872	1,973,213,636	507,821,880	2,574,456,845

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益 (損失)、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
30,017,302,024	28,948,159,045	1,069,142,979	3.7	営 業 収 益 (a)	入	收 益 的
8,447,507,286	6,738,775,103	1,708,732,183	25.4	営 業 外 収 益 (b)		
598,397,069	1,022,878,315	△424,481,246	△41.5	特 別 利 益		
39,063,206,379	36,709,812,463	2,353,393,916	6.4	計 (A)		
(3,412,144,930)	(3,189,476,439)	(222,668,491)	(7.0)	(うち他会計負担金・補助金)		
31,537,318,237	30,468,198,100	1,069,120,137	3.5	営 業 費 用 (c)	支 出	支 収 支
2,334,782,157	2,379,569,159	△44,787,002	△1.9	営 業 外 費 用 (d)		
1,328,854	312,586,769	△311,257,915	△99.6	特 別 損 失		
33,873,429,248	33,160,354,028	713,075,220	2.2	計 (B)		
4,592,708,916	2,839,166,889	1,753,542,027	61.8	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (a) + (b) - (c) - (d)		
5,189,777,131	3,549,458,435	1,640,318,696	46.2	当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (C) = (A) - (B)		
△4,654,094,775	△8,781,572,949	4,127,478,174	47.0	未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		
4,628,000,000	4,678,400,000	△50,400,000	△1.1	企 業 債	入	資 本 的 收 入
390,960,500	636,711,119	△245,750,619	△38.6	国 道 補 助 金		
5,610,982	4,771,694	839,288	17.6	受 益 者 負 担 金		
1,740,973,303	1,779,654,977	△38,681,674	△2.2	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
-	12,079,000	△12,079,000	皆減	寄 附 金		
54,158,195	134,616,845	△80,458,650	△59.8	工 事 補 償 金		
8,260,016	10,154,450	△1,894,434	△18.7	貸 付 返 還 金		
7,539	54,503	△46,964	△86.2	固 定 資 産 売 却 代 金		
6,827,970,535	7,256,442,588	△428,472,053	△5.9	計 (D)		
5,354,348,292	5,467,865,674	△113,517,382	△2.1	建 設 改 良 費		
6,927,064,525	7,133,089,593	△206,025,068	△2.9	企 業 債 償 還 金		
43,192,660	29,328,437	13,864,223	47.3	貸 付 金		
12,324,605,477	12,630,283,704	△305,678,227	△2.4	計 (E)		
△5,496,634,942	△5,373,841,116	△122,793,826	△2.3	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
7,913,661,413	6,437,781,237	1,475,880,176	22.9	内 部 留 保 資 金 (G)		
7,606,803,602	4,613,398,556	2,993,405,046	64.9	累 積 財 源 残 額 (△ 累 積 財 源 不 足 額) (C) + (F) + (G)		
78,478,172,751	80,777,237,276	△2,299,064,525	△2.8	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
5,153,118,233	4,969,131,416	183,986,817	3.7	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地

営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和3年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	246,256	250,022	△3,766	△1.5	
給水区域内人口	人	246,248	250,014	△3,766	△1.5	
給水人口	人	245,983	249,740	△3,757	△1.5	
給水普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	139,913	140,765	△852	△0.6	
配水量	m ³	31,463,000	32,588,751	△32,530	△0.1	
有収水量	m ³		27,223,417	27,458,606	△235,189	△0.9
有収率	%		83.5	84.2	△0.7	—
配水管延長	m		1,298,850	1,296,321	2,529	0.2
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,194,341	1,150,389	43,952	3.8
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,792	3,389	3,349	40	1.2
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,272	3,151	121	3.8
供給管延長	m		5,380	5,380	0	0.0
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,334,974	1,580,454	△245,480	△15.5
年間販売電力量	kwh	1,483,699	1,273,071	1,508,437	△235,366	△15.6
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		3,637	4,249	△612	△14.4

(注) 1 給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は245,983人となり、前年度に比べ3,757人（1.5%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は139,913戸となり、前年度に比べ852戸（0.6%）減少している。

配水量は、予定量を上回る32,588,751m³となったが、前年度に比べ32,530m³（0.1%）減少している。

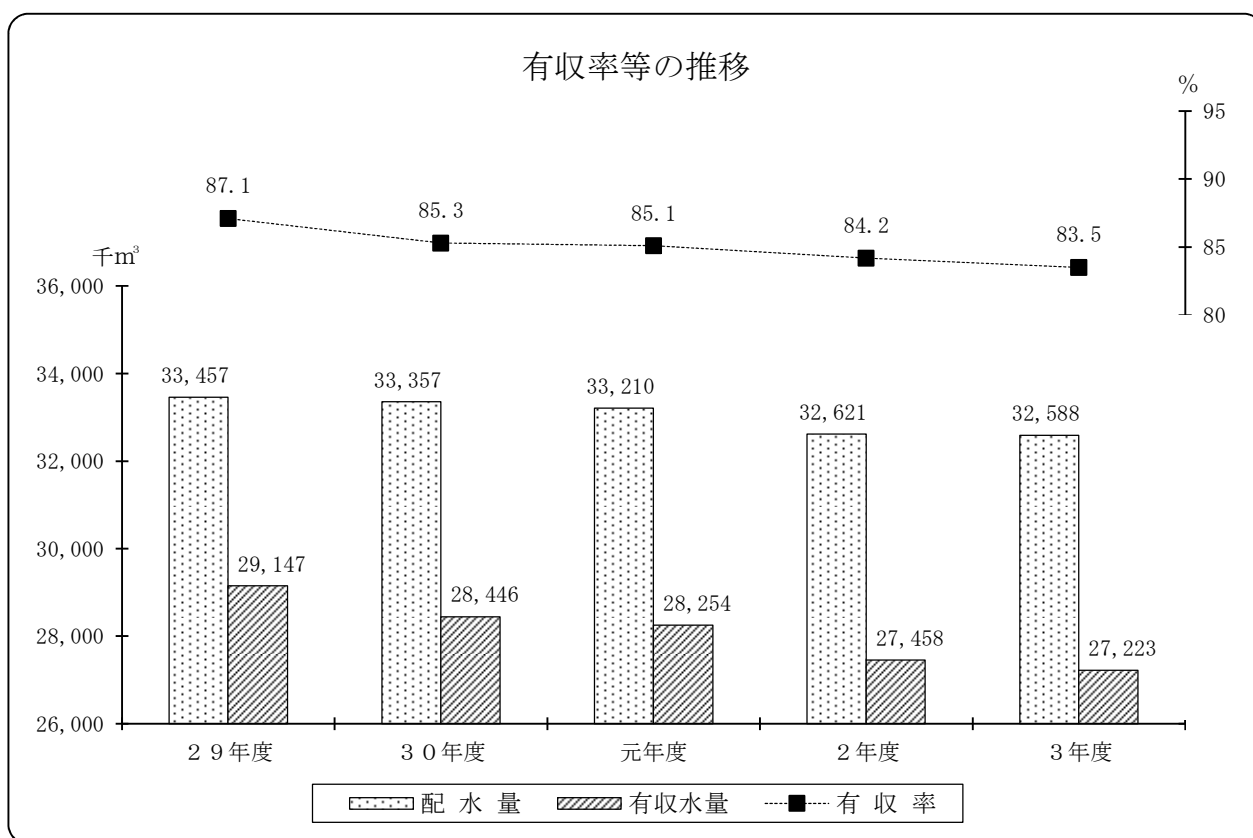
有収水量は27,223,417m³となり、前年度に比べ235,189m³（0.9%）減少したことから、有収率は83.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,389m³となったが、前年度に比べ40m³（1.2%）増加している。

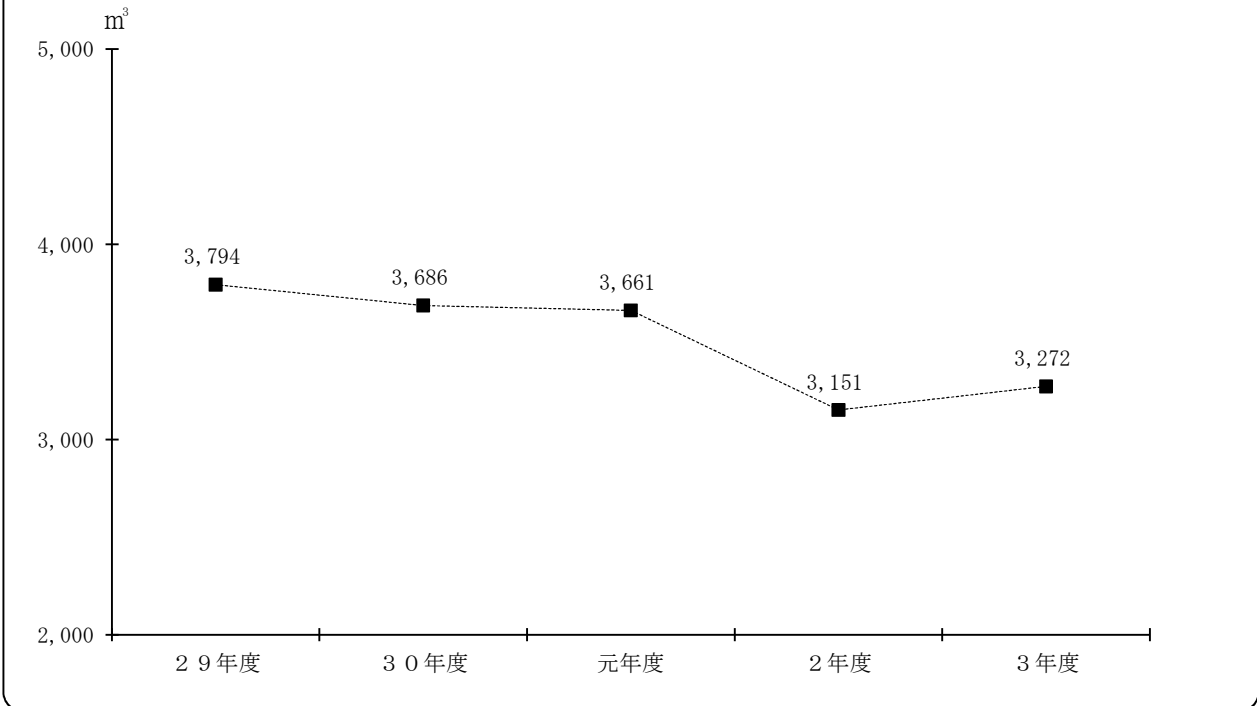
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を下回る1,273,071kwhとなり、前年度に比べ235,366kwh（15.6%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

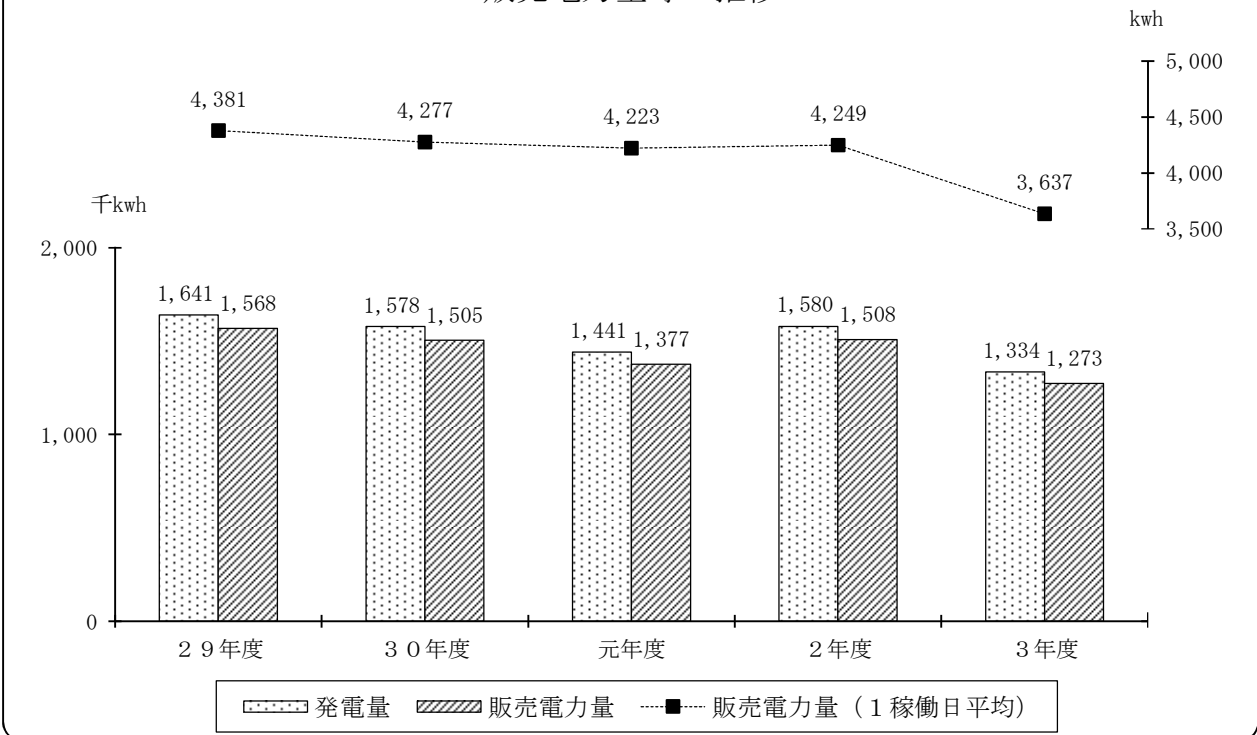
内 容		予 定	実 績
水 道 事 業	配水管布設	7,206m	7,167.6m
温 泉 事 業	供給管布設	365m	365.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,866,716,000	4,879,474,965	12,758,965	100.3
水道事業営業収益	4,468,117,000	4,490,592,590	22,475,590	100.5
温泉事業営業収益	96,211,000	86,169,445	△10,041,555	89.6
売電事業営業収益	55,490,000	47,612,851	△7,877,149	85.8
営業外収益	246,898,000	255,100,079	8,202,079	103.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,550,080,000	4,420,820,334	129,259,666	97.2
水道事業営業費用	4,187,862,000	4,073,601,268	114,260,732	97.3
温泉事業営業費用	101,456,000	97,254,556	4,201,444	95.9
売電事業営業費用	34,183,000	32,726,111	1,456,889	95.7
営業外費用	218,579,000	217,238,399	1,340,601	99.4
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は22,475千円の増収となっているが、これは、他会計負担金8,451千円などの減があったものの、給水収益33,471千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は10,041千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益10,021千円などの減によるものである。

売電事業営業収益は7,877千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は8,202千円の増収となっているが、これは、消費税及び地方消費税還付金7,596千円の減があったものの、工事補償金3,929千円、長期前受金戻入3,036千円、雑収益8,663千円などの増があったためである。

水道事業営業費用は114,260千円の不用額を生じているが、これは、浄水費23,641千円、配水費16,576千円、給水費14,502千円、総係費12,459千円、資産減耗費47,309千円の減などによるものである。

温泉事業営業費用は4,201千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費3,137千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,678,848,000	2,661,443,821	△17,404,179	99.4
企 業 債	2,587,600,000	2,570,800,000	△16,800,000	99.4
他 会 計 負 担 金	61,040,000	61,039,402	△598	100.0
工 事 補 償 金	30,208,000	29,604,419	△603,581	98.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,567,089,000	4,545,775,626	21,313,374	99.5
建 設 改 良 費	3,414,102,000	3,392,789,098	21,312,902	99.4
企 業 債 償 還 金	1,152,987,000	1,152,986,528	472	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,884,331,805 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は16,800千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債11,800千円、東部地区水道施設事業費企業債5,000千円の減によるものである。

建設改良費は21,312千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費16,426千円、東部地区水道施設事業費4,049千円の減などによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,884,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額263,756千円、過年度分損益勘定留保資金1,089,628千円および当年度分損益勘定留保資金530,946千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,087,234,021	91.7	4,097,508,450	91.9	△10,274,429	△0.3
給水収益	3,807,808,008	85.4	3,821,704,378	85.7	△13,896,370	△0.4
他会計負担金	266,018,653	6.0	261,802,212	5.9	4,216,441	1.6
その他営業収益	13,407,360	0.3	14,001,860	0.3	△594,500	△4.2
温泉事業営業収益	78,347,968	1.8	76,850,345	1.7	1,497,623	1.9
温泉供給収益	78,214,768	1.8	61,253,138	1.4	16,961,630	27.7
他会計負担金	120,000	0.0	15,594,907	0.3	△15,474,907	△99.2
その他営業収益	13,200	0.0	2,300	0.0	10,900	473.9
売電事業営業収益	43,284,410	1.0	51,286,854	1.2	△8,002,444	△15.6
電力販売収益	43,284,410	1.0	51,286,854	1.2	△8,002,444	△15.6
営業外収益	250,056,732	5.6	231,917,940	5.2	18,138,792	7.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	4,458,923,131	100.0	4,457,563,589	100.0	1,359,542	0.0

水道事業営業収益は10,274千円の減収となっているが、これは、他会計負担金4,216千円の増があったものの、給水収益13,896千円などの減があったためである。

温泉事業営業収益は1,497千円の増収となっているが、これは、他会計負担金15,474千円の減があったものの、温泉供給収益16,961千円などの増があったためである。

売電事業営業収益は8,002千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は18,138千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入17,969千円の増などによるものである。

総収益では1,359千円（0.0%）増加し4,458,923千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
水道事業営業費用	円 3,922,231,102	% 92.0	円 3,897,971,429	% 92.2	円 24,259,673	% 0.6
職員給与費	793,458,420	18.6	826,167,090	19.5	△32,708,670	△4.0
退職給付費	63,771,506	1.5	78,927,632	1.9	△15,156,126	△19.2
経費	1,518,893,251	35.6	1,530,441,243	36.2	△11,547,992	△0.8
減価償却費	1,477,657,020	34.7	1,419,629,453	33.6	58,027,567	4.1
資産減耗費	68,450,905	1.6	42,806,011	1.0	25,644,894	59.9
温泉事業営業費用	92,073,554	2.2	69,985,213	1.7	22,088,341	31.6
職員給与費	8,384,141	0.2	8,284,868	0.2	99,273	1.2
退職給付費	579,391	0.0	562,941	0.0	16,450	2.9
経費	28,016,072	0.7	29,100,144	0.7	△1,084,072	△3.7
減価償却費	23,261,795	0.5	23,716,384	0.6	△454,589	△1.9
資産減耗費	31,832,155	0.7	8,320,876	0.2	23,511,279	282.6
売電事業営業費用	31,827,919	0.7	30,214,910	0.7	1,613,009	5.3
経費	8,989,596	0.2	7,376,587	0.2	1,613,009	21.9
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	217,892,697	5.1	231,599,563	5.5	△13,706,866	△5.9
特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用	4,264,025,272	100.0	4,229,771,115	100.0	34,254,157	0.8

水道事業営業費用は24,259千円の増加となっているが、これは、職員給与費32,708千円、退職給付費15,156千円、経費11,547千円の減があったものの、減価償却費58,027千円、資産減耗費25,644千円の増があったためである。

温泉事業営業費用は22,088千円の増加となっているが、これは、資産減耗費23,511千円の増などによるものである。

売電事業営業費用は1,613千円の増加となっているが、これは、経費の増によるものである。

営業外費用は13,706千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費13,878千円の減などによるものである。

総費用では34,254千円（0.8%）増加し4,264,025千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,208,866,399	4,225,645,649	△16,779,250	△0.4
営 業 費 用 B	4,046,132,575	3,998,171,552	47,961,023	1.2
営 業 損 益 A-B	162,733,824	227,474,097	△64,740,273	△28.5
営 業 外 収 益 C	250,056,732	231,917,940	18,138,792	7.8
営 業 外 費 用 D	217,892,697	231,599,563	△13,706,866	△5.9
営 業 外 損 益 C-D	32,164,035	318,377	31,845,658	激増
経 常 収 益 E=A+C	4,458,923,131	4,457,563,589	1,359,542	0.0
経 常 費 用 F=B+D	4,264,025,272	4,229,771,115	34,254,157	0.8
経 常 損 益 E-F	194,897,859	227,792,474	△32,894,615	△14.4
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	4,458,923,131	4,457,563,589	1,359,542	0.0
総 費 用 J=B+D+H	4,264,025,272	4,229,771,115	34,254,157	0.8
純 損 益 I-J	194,897,859	227,792,474	△32,894,615	△14.4
前年度繰越利益剰余金	2,235,766,794	2,007,974,320	227,792,474	11.3
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,430,664,653	2,235,766,794	194,897,859	8.7

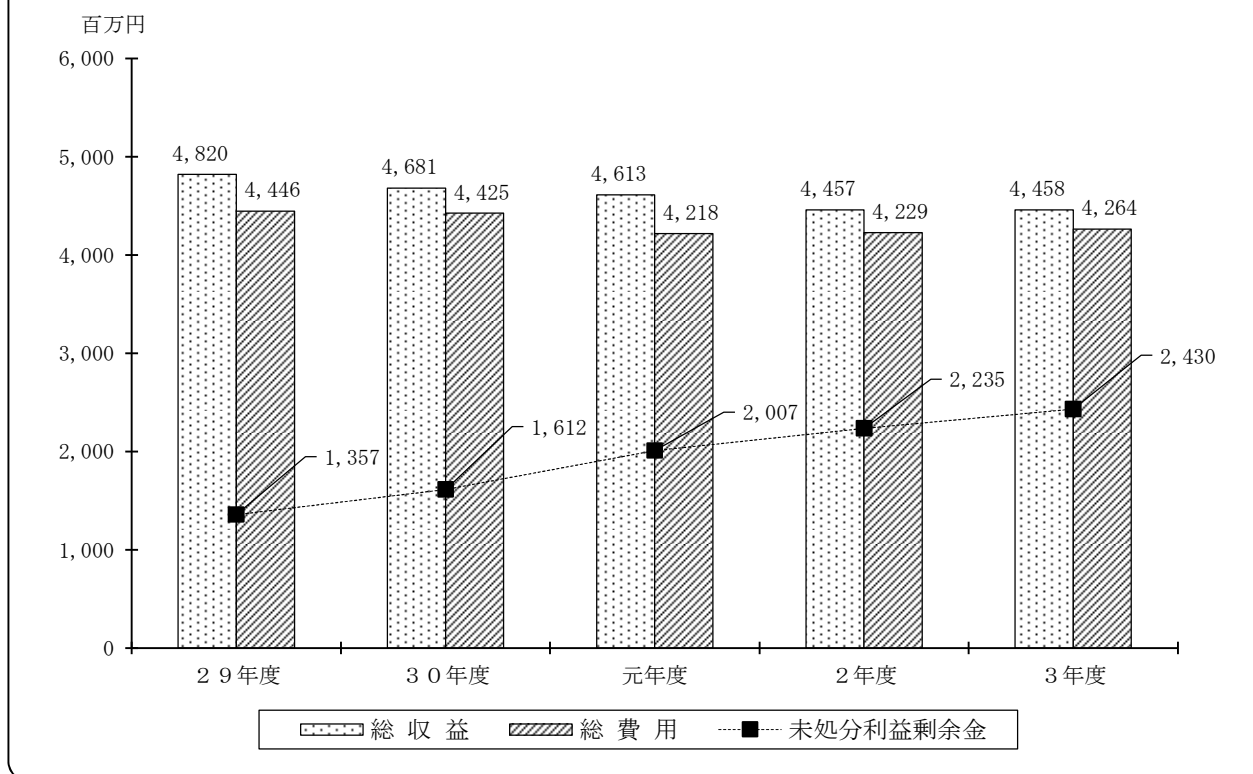
営業損益は162,733千円の利益となり、前年度に比べ64,740千円（28.5%）減少している。これは、水道事業営業収益における給水収益の減、売電事業営業収益における電力販売収益の減、水道事業営業費用における減価償却費、資産減耗費の増などによるものである。

営業外損益は32,164千円の利益となり、前年度に比べ31,845千円（激増）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は194,897千円の利益となり、前年度に比べ32,894千円（14.4%）減少している。

この結果、当年度の純損益は、利益が32,894千円（14.4%）減少したが194,897千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,430,664千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりであり、当年度から簡易水道事業を水道事業に統合している。

区 分	水 道 事 業	温 泉 事 業	売 電 事 業	合 計
	円	円	円	円
営 業 収 益	4,087,234,021	78,347,968	43,284,410	4,208,866,399
事 業 収 益	3,807,808,008	78,214,768	43,284,410	3,929,307,186
他 会 計 負 担 金	266,018,653	120,000	—	266,138,653
そ の 他 営 業 収 益	13,407,360	13,200	—	13,420,560
営 業 外 収 益	247,269,334	2,787,373	25	250,056,732
特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益	4,334,503,355	81,135,341	43,284,435	4,458,923,131
営 業 費 用	3,922,231,102	92,073,554	31,827,919	4,046,132,575
職 員 給 与 費	793,458,420	8,384,141	—	801,842,561
退 職 給 付 費	63,771,506	579,391	—	64,350,897
経 費	1,518,893,251	28,016,072	8,989,596	1,555,898,919
減 価 償 却 費	1,477,657,020	23,261,795	22,838,323	1,523,757,138
資 産 減 耗 費	68,450,905	31,832,155	—	100,283,060
営 業 外 費 用	216,776,413	92,119	1,024,165	217,892,697
特 別 損 失	—	—	—	—
総 費 用	4,139,007,515	92,165,673	32,852,084	4,264,025,272
営 業 損 益	165,002,919	△13,725,586	11,456,491	162,733,824
経 常 損 益	195,495,840	△11,030,332	10,432,351	194,897,859
純 損 益	195,495,840	△11,030,332	10,432,351	194,897,859

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	108.0	108.1	110.0	105.7	104.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.0	107.6	109.4	105.4	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	108.4	105.8	109.4	105.4	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.1	0.8	1.2	0.7	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
料金回収率	104.6	105.0	108.2	103.5	103.5	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 料金回収率は、給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、給水に係る費用が水道料金以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2
- 7 供給単価＝給水収益÷有収水量
- 8 給水原価＝（水道事業費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入－下水道使用料徴収経費－庁舎維持管理費）÷有収水量

営業収支比率は104.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、給水収益、電力販売収益の減などによる営業収益の減少のほか、水道事業営業費用における減価償却費、資産減耗費の増などによる営業費用の増加により、営業利益が減少したことによるものである。

経常収支比率は104.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、長期前受金戻入の増などによる営業外収益の増があったものの、営業利益の減があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は104.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、前述のとおり、経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

料金回収率は103.5%で、前年度と同率となっている。これは、給水収益、有収水量の減により供給単価が増加したものの、水道事業営業費用の増などにより給水原価も同じ割合で増加したためである。

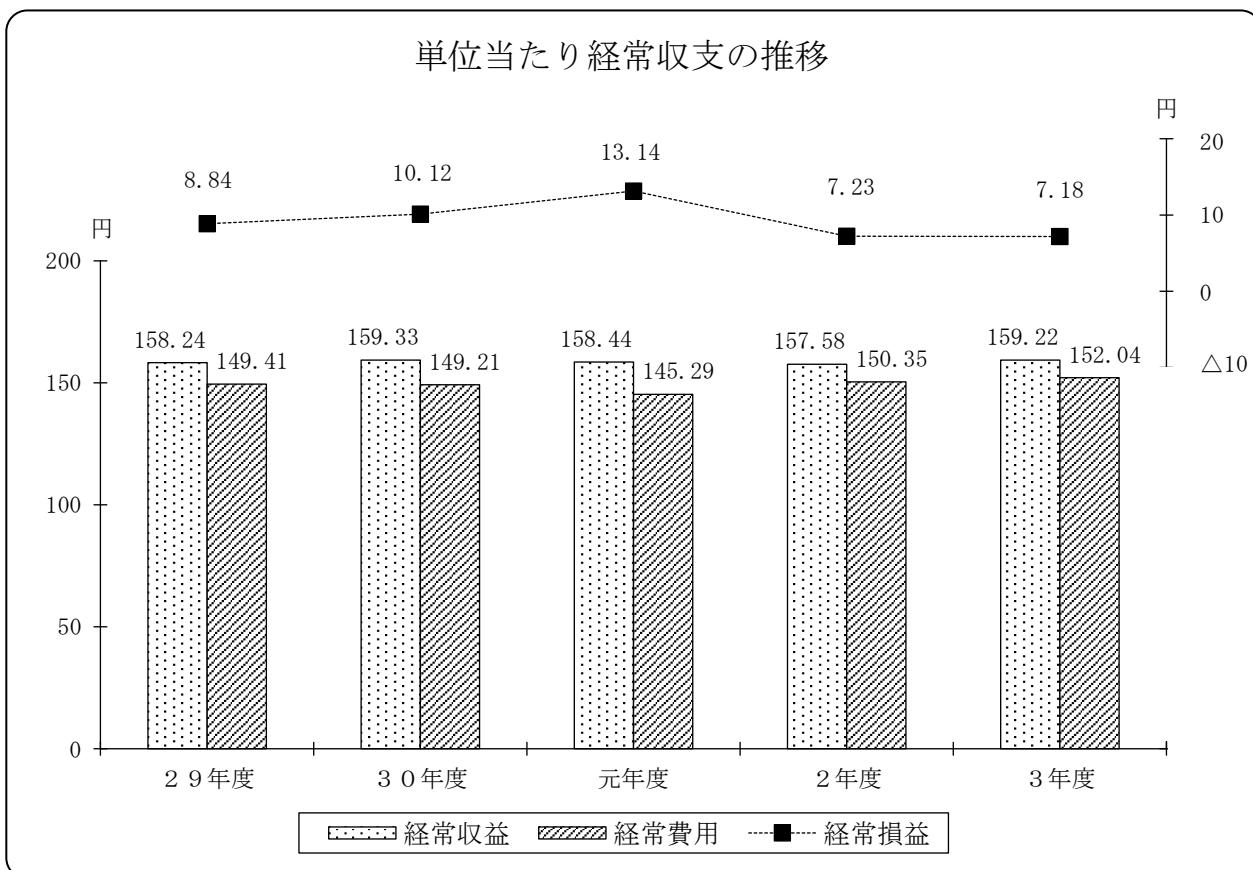
(4) 単位当たり経常収支

水道事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経常 収 益	給 水 収 益	139.23	139.93	139.71	139.18	139.87
	負 担 金	1.47	1.40	1.40	1.34	1.34
	そ の 他	17.54	18.00	17.32	17.06	18.01
	計	158.24	159.33	158.44	157.58	159.22
経 常 費 用	人 件 費	32.80	30.92	31.36	32.96	31.49
	経 費	54.04	52.50	52.88	55.74	55.79
	減 価 償 却 費 等	52.52	56.19	52.19	53.26	56.79
	支 払 利 息	9.91	9.41	8.73	8.32	7.88
	そ の 他	0.14	0.19	0.13	0.07	0.08
計	149.41	149.21	145.29	150.35	152.04	
経 常 損 益		8.84	10.12	13.14	7.23	7.18

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

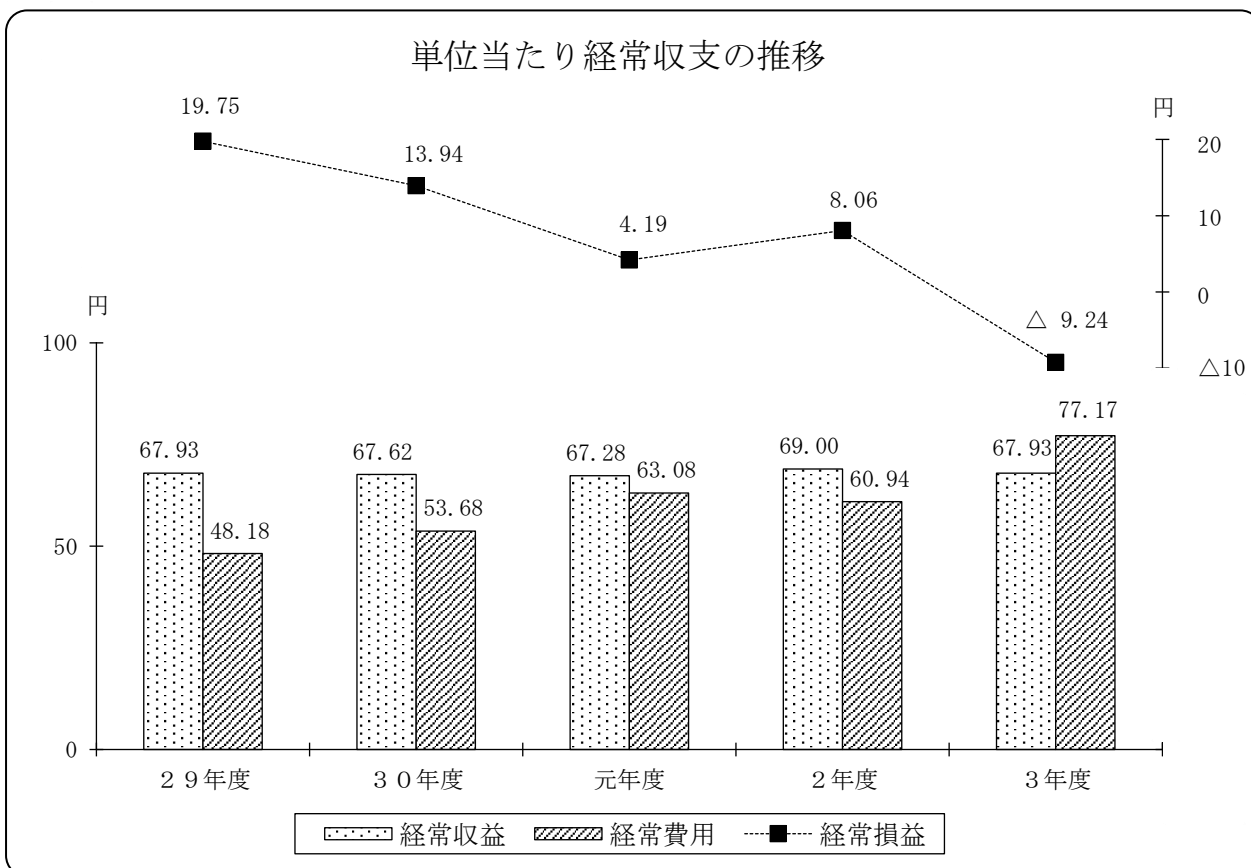


温泉事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 益	温 泉 供 給 収 益	65.33	65.38	65.31	53.25	65.49
	負 担 金	0.01	0.00	0.00	13.56	0.10
	そ の 他	2.58	2.23	1.97	2.20	2.34
	計	67.93	67.62	67.28	69.00	67.93
経 常 費 用	人 件 費	5.85	6.43	7.54	7.69	7.51
	経 費	22.85	25.94	21.71	25.30	23.46
	減 価 償 却 費 等	19.26	21.16	33.71	27.85	46.13
	支 払 利 息	0.16	0.13	0.10	0.08	0.05
	そ の 他	0.05	0.02	0.02	0.02	0.03
計	48.18	53.68	63.08	60.94	77.17	
経 常 損 益		19.75	13.94	4.19	8.06	△9.24

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

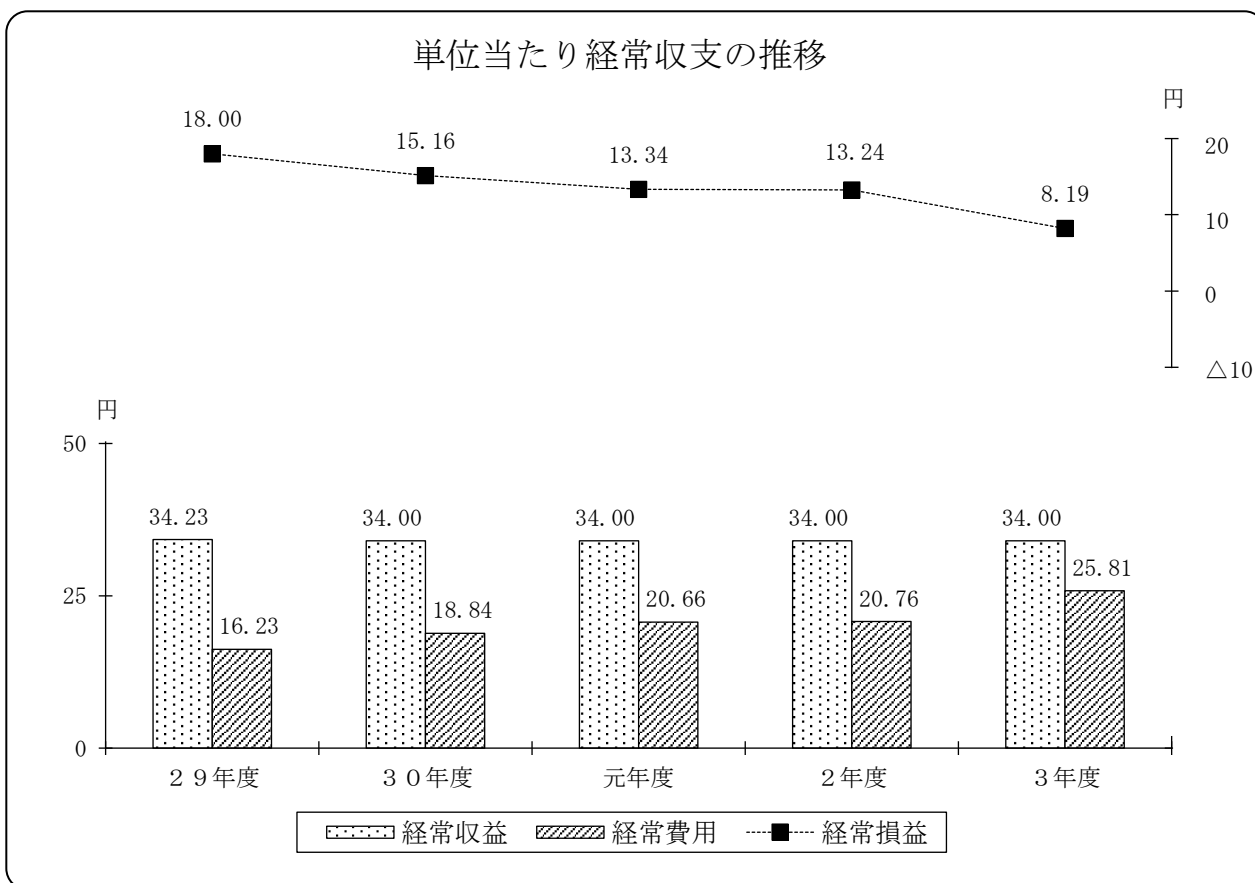
温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移していたが、当年度は赤字に転じた。



売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経常 収 益	円					
	販売電力収益	34.23	34.00	34.00	34.00	34.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.23	34.00	34.00	34.00	34.00
経常 費 用	経 費	0.91	2.88	3.24	4.89	7.06
	減価償却費	14.56	15.17	16.59	15.14	17.94
	支払利息	0.76	0.79	0.84	0.72	0.80
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	16.23	18.84	20.66	20.76	25.81
経 常 損 益		18.00	15.16	13.34	13.24	8.19

販売電力1kwh当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	36,384,332,416	100.0	35,405,810,688	100.0	978,521,728	2.8
固 定 資 産	32,448,641,432	89.2	30,894,744,461	87.3	1,553,896,971	5.0
流 動 資 産	3,935,690,984	10.8	4,511,066,227	12.7	△575,375,243	△12.8
負 債 ・ 資 本	36,384,332,416	100.0	35,405,810,688	100.0	978,521,728	2.8
固 定 負 債	18,879,222,965	51.9	17,565,886,230	49.6	1,313,336,735	7.5
流 動 負 債	1,932,340,363	5.3	2,346,237,428	6.6	△413,897,065	△17.6
繰 延 収 益	3,163,239,402	8.7	3,279,055,203	9.3	△115,815,801	△3.5
資 本 金	9,724,072,747	26.7	9,724,072,747	27.5	0	0.0
剰 余 金	2,685,456,939	7.4	2,490,559,080	7.0	194,897,859	7.8

固定資産は1,553,896千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,597,000千円などの減があったものの、建設改良費3,127,865千円などの増があったためである。

流動資産は575,375千円の減少となっているが、これは、現金預金576,071千円の減などによるものである。

固定負債は1,313,336千円の増加となっているが、これは、企業債1,374,999千円の増などによるものである。

流動負債は413,897千円の減少となっているが、これは、未払金459,386千円の減などによるものである。

繰延収益は115,815千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる112,974千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による228,790千円の減があったためである。

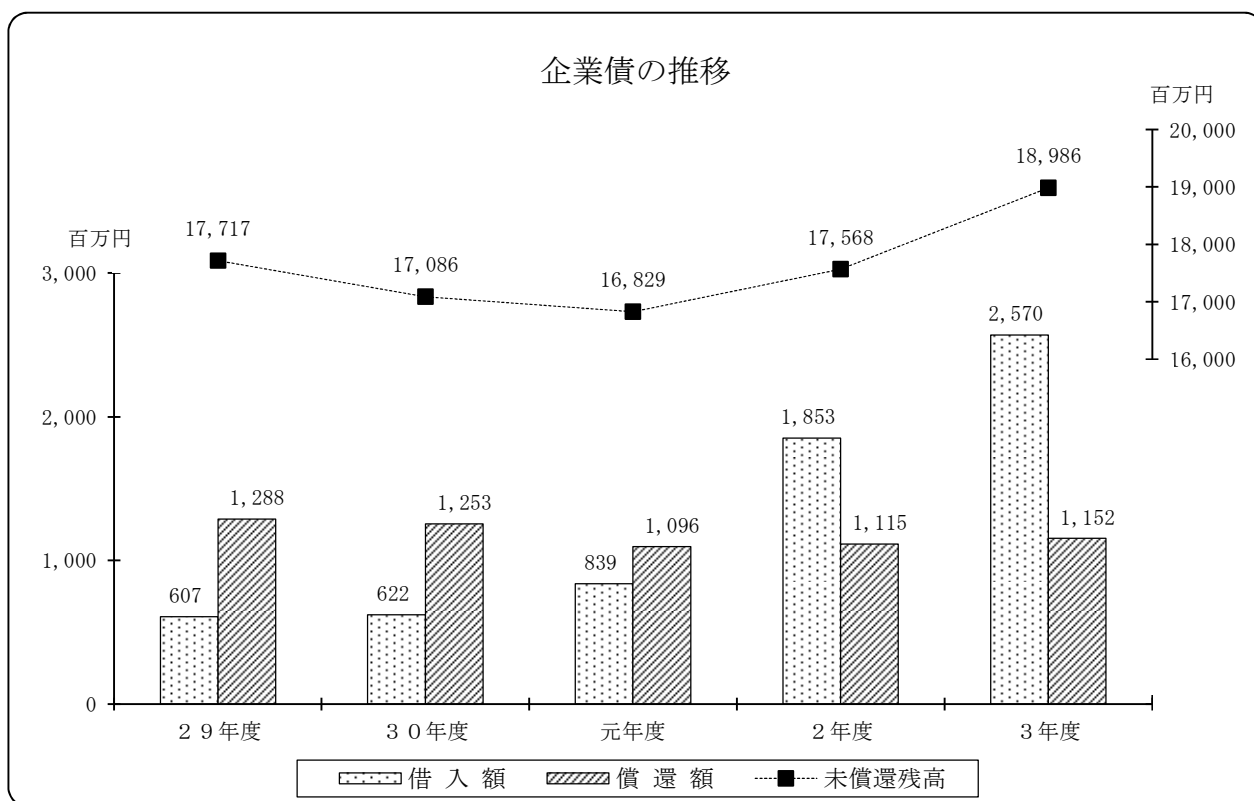
剰余金は194,897千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

2 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	3 年 度 末 未 償 還 残 高
円 17,568,215,514	円 2,570,800,000	円 1,152,986,528	円 1,417,813,472	円 18,986,028,986

企業債の当年度末未償還残高は、借入額2,570,800千円、償還額1,152,986千円であったことから、前年度末より1,417,813千円増加し18,986,028千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	183.7	203.2	214.9	192.3	203.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	95.1	93.9	93.2	93.5	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	42.8	43.9	44.9	43.8	42.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	51.7	50.6	49.5	49.6	51.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	52.6	53.5	54.8	54.5	53.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	30.4	32.5	34.4	35.5	37.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表している。
- 7 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表している。
- 8 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は203.7%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したものの、未払金の減などにより流動負債が減少したためである。

固定長期適合率は94.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、企業債の増などにより固定負債が増加したものの、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は42.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債の増などにより総資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は51.9%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは主に、前述のと

おり、固定負債が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は53.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、減価償却累計額が増加したものの、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したためである。

管路経年化率は37.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは主に、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことによるものである。

管路更新率は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは主に、当該年度に更新した管路延長が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 損益 勘定 留保 資金	減価償却費	1,523,757,138
		固定資産除却費	73,243,060
		雑支出	1,166,734
		退職給付引当金繰入額	64,337,002
		小計	A 1,662,503,934
		長期前受金戻入	228,790,199
		退職給付引当金取崩額	126,000,171
		小計	B 354,790,370
		計	C = A - B 1,307,713,564
		当年度純利益	D 194,897,859
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 263,756,772		
計	F = C + D + E 1,766,368,195		
資本的収支不足額			G 1,884,331,805
当年度財源残額 (△は不足額)			F - G △117,963,610

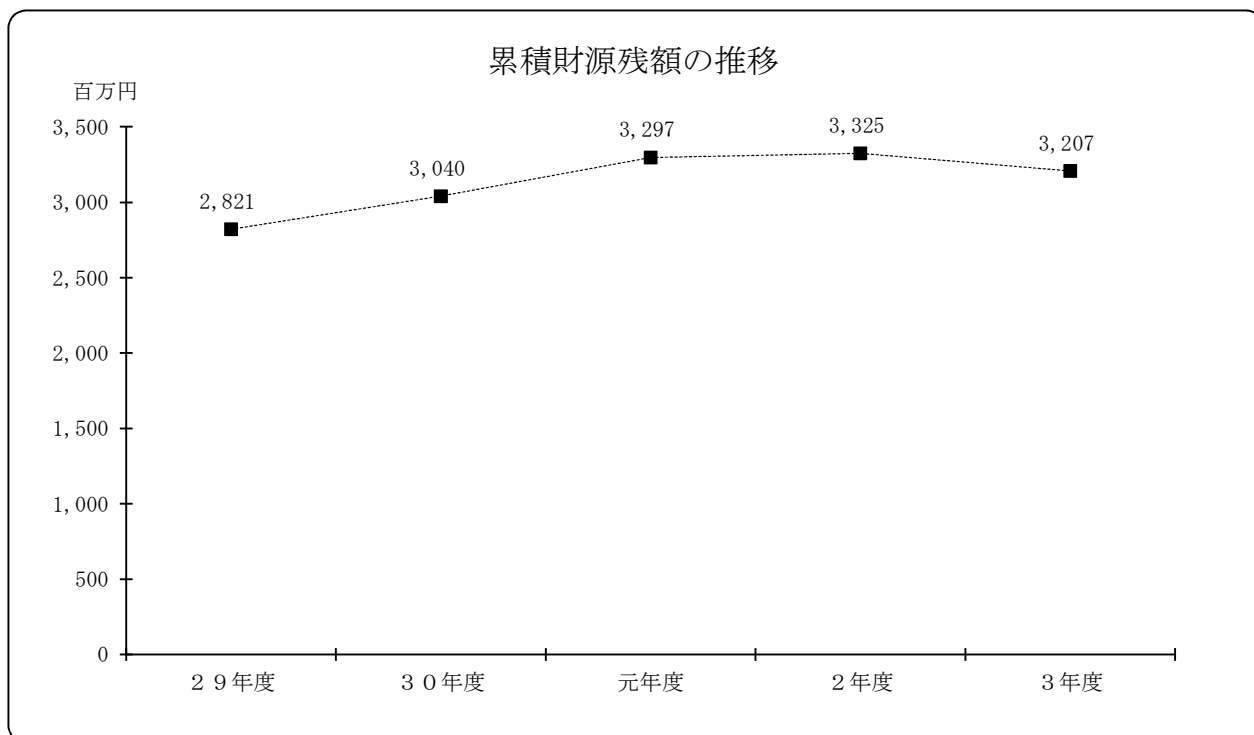
累積財源残額表

科 目	3 年 度	2 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	3,935,690,984	4,511,066,227		
現 金 預 金	3,348,209,833	3,924,281,071		575,375,243
未 収 金	587,481,151	586,785,156	695,995	576,071,238
流 動 負 債 B	728,259,267	1,185,670,900	457,411,633	
未 払 金	627,555,009	1,086,941,021	459,386,012	
引 当 金	67,732,000	67,060,000		672,000
下水道使用料預り金	20,100,567	20,029,077		71,490
その他流動負債	12,871,691	11,640,802		1,230,889
累 積 財 源 残 額 A - B	3,207,431,717	3,325,395,327		117,963,610

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,766,368千円、資本的収支不足額1,884,331千円であったことから117,963千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,207,431千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,248,411	1,782,526,423	△46,278,012
当年度純利益	194,897,859	227,792,474	△32,894,615
減価償却費	1,523,757,138	1,466,184,160	57,572,978
固定資産除却費	73,243,060	51,126,887	22,116,173
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△323,351	△142,486	△180,865
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△61,663,169	19,219,641	△80,882,810
賞与引当金の増減額（△は減少）	405,000	△2,314,000	2,719,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	267,000	△390,000	657,000
長期前受金戻入額	△228,790,199	△210,820,719	△17,969,480
受取利息及び配当金	△189,642	△271,826	82,184
支払利息	215,635,383	229,514,229	△13,878,846
未収金の増減額（△は増加）	611,551	△2,145,519	2,757,070
未払金の増減額（△は減少）	△59,165,547	84,236,101	△143,401,648
その他の増減	△43,813	△1,199,448	1,155,635
小 計	1,658,641,270	1,860,789,494	△202,148,224
利息及び配当金の受取額	189,642	271,826	△82,184
利息の支払額	△215,635,383	△229,514,229	13,878,846
未払消費税等の増減額	291,750,503	149,689,439	142,061,064
その他の増減	1,302,379	1,289,893	12,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,730,133,121	△2,130,139,818	△1,599,993,303
有形固定資産の取得による支出	△3,793,009,563	△2,310,757,272	△1,482,252,291
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,039,402	45,626,281	15,413,121
その他収入	1,837,040	134,991,173	△133,154,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,813,472	738,564,958	679,248,514
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,570,800,000	1,853,700,000	717,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,152,986,528	△1,115,135,042	△37,851,486
資金増加額（又は減少額）	△576,071,238	390,951,563	△967,022,801
資金期首残高	3,924,281,071	3,533,329,508	390,951,563
資金期末残高	3,348,209,833	3,924,281,071	△576,071,238

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,736,248千円の資金の増、投資活動では3,730,133千円の資金の減、財務活動では1,417,813千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ576,071千円減少し3,348,209千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は194,897千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,430,664千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は227,792千円の純利益であったので32,894千円の減益となっているが、これは主に、営業収益において給水収益、電力販売収益の減、営業費用において減価償却費、資産減耗費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業のほか、原水及び浄水施設事業では笹流ダム前庭広場構内施設整備工事等を、配水施設事業では配水管布設工事等を、東部地区水道施設事業では恵山東部配水管更新工事等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、温泉事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、一定の収益性や安定性が見られることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は、人口減少や節水器具の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化した基幹施設や管路の更新および自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれることから、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

このようななか、効率的な事業の運営に向けて、多様な形態の公民連携を進めており、DBO方式による事業契約を締結した赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業では、当年度より元町配水場等の既存施設を含む運転管理や保全管理業務等を事業者へ委託したところである。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業においては、安全で良質な水を安定的に供給していくことが求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進および公民連携による事業の効率化に着実に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資を進めるなど、持続性のある安定した経営基盤の確立に努められるよう要望する。

(注) DBO (設計 (Design)、建設 (Build)、運営等 (Operate)) 方式: 事業者へ設計、建設、運営を一括して委ね、施設の所有、資金の調達については公共部門が行う方式

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	246,256	250,022	△3,766	△1.5%	
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0	
事業計画面積	ha	4,962	4,962	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,781	4,780	1	0.0	
処理区域内人口	人	223,634	226,899	△3,265	△1.4	
排水区域内人口	人	223,703	226,967	△3,264	△1.4	
下水道普及率	%	90.8	90.8	0.0	—	
水洗化区域内戸数	戸	135,721	135,637	84	0.1	
水洗化済戸数	戸	130,826	130,492	334	0.3	
水洗化率	%	96.4	96.2	0.2	—	
水洗化人口	人	215,239	217,961	△2,722	△1.2	
排水戸数	戸	117,094	117,023	△385	△0.3	
管渠延長	km		1,359	1,358	1	0.1
年間総排水量	m ³	25,767,000	25,902,315	26,106,972	△204,657	△0.8
有収水量	m ³		25,933,097	26,143,460	△210,363	△0.8

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は223,634人となり、前年度に比べ3,265人（1.4%）減少したが、行政区域内人口も減少したため、下水道普及率は前年度と同率の90.8%となっている。

当年度末における水洗化済戸数は130,826戸となり、前年度に比べ334戸（0.3%）増加し、また、水洗化区域内戸数は135,721戸となり、前年度に比べ84戸（0.1%）増加したことにより、水洗化率は96.4%となり0.2ポイント増加している。

水洗化人口は215,239人となり、前年度に比べ2,722人（1.2%）減少している。

排水戸数は、予定戸数を下回る117,023戸となり、前年度に比べ385戸（0.3%）減少している。

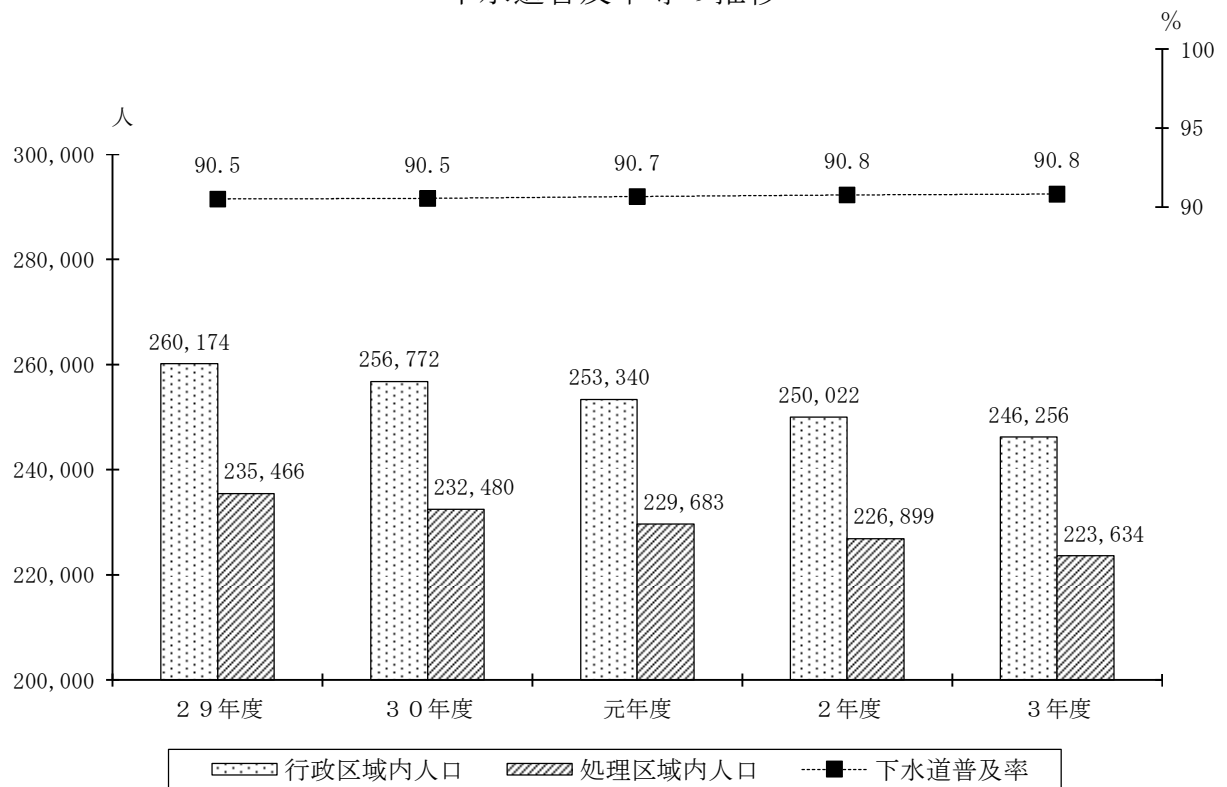
年間総排水量は、予定量を上回る25,902,315m³となったが、前年度に比べ204,657m³（0.8%）減少している。

有収水量は25,933,097m³となり、前年度に比べ210,363m³（0.8%）減少している。

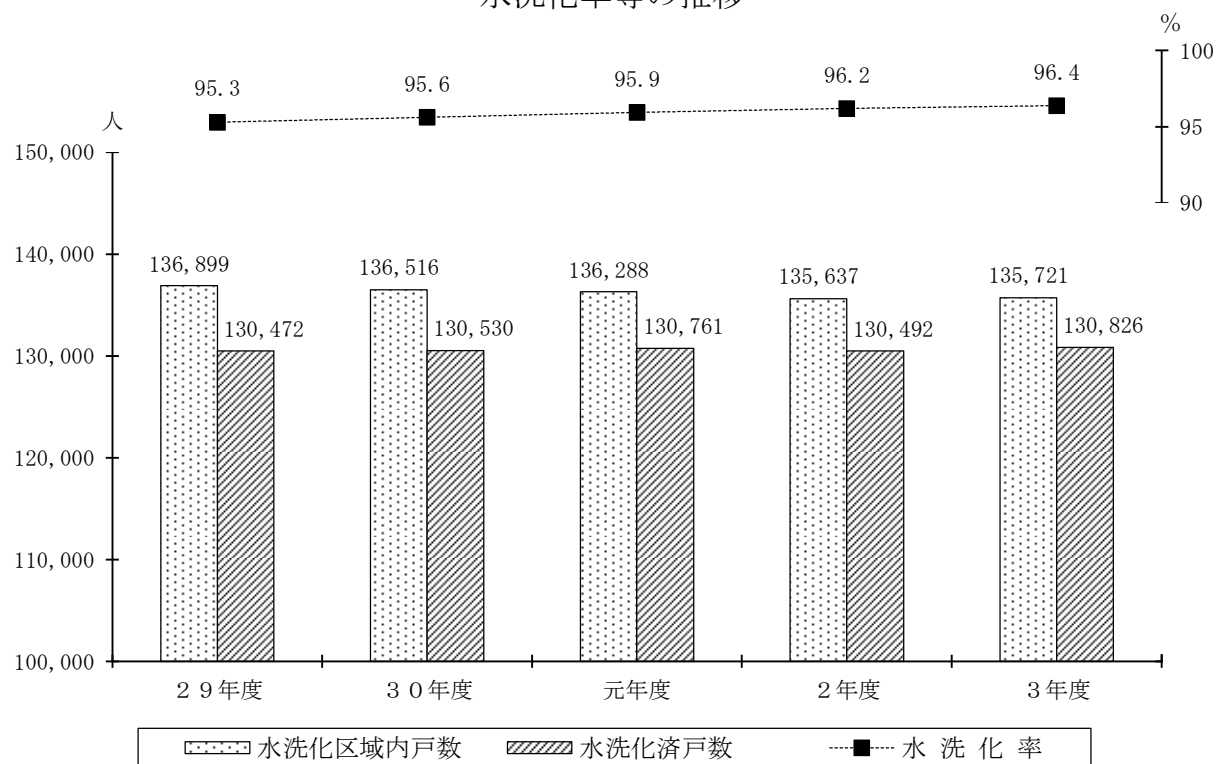
また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	3,580m	3,299.8m
ポ ン プ 場 事 業 湯川ポンプ場電気計装設備工事	1式	1式

下水道普及率等の推移



水洗化率等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	8,012,301,000	7,959,147,395	△53,153,605	99.3
営 業 収 益	5,735,116,000	5,726,336,983	△8,779,017	99.8
営 業 外 収 益	2,277,185,000	2,232,777,740	△44,407,260	98.0
特 別 利 益	—	32,672	32,672	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,760,082,000	6,731,292,778	28,789,222	99.6
営 業 費 用	5,930,566,754	5,909,777,532	20,789,222	99.6
営 業 外 費 用	821,515,246	821,515,246	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は8,779千円の減収となっているが、これは、下水道使用料2,392千円、他会計負担金6,395千円の減などによるものである。

営業外収益は44,407千円の減収となっているが、これは、雑収益6,859千円などの増があったものの、長期前受金戻入51,250千円などの減があったためである。

特別利益は32千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

営業費用は20,789千円の不用額を生じているが、これは、管渠費3,514千円、総係費2,972千円、減価償却費5,305千円、資産減耗費8,339千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,712,764,000	3,046,008,663	△666,755,337	82.0
企 業 債	2,512,800,000	1,992,500,000	△520,300,000	79.3
固定資産売却代金	—	7,539	7,539	皆増
国庫補助金	378,253,000	244,992,500	△133,260,500	64.8
受益者負担金	3,868,000	5,610,982	1,742,982	145.1
他会計負担金	770,784,000	770,863,850	79,850	100.0
工事補償金	36,619,000	24,553,776	△12,065,224	67.1
長期貸付金返還金	10,440,000	7,480,016	△2,959,984	71.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,360,477,500	5,711,656,193	576,723,000	72,098,307	89.8
建設改良費	2,087,930,500	1,443,984,067	576,723,000	67,223,433	69.2
企業債償還金	4,259,987,000	4,259,986,126	—	874	100.0
長期貸付金	12,560,000	7,686,000	—	4,874,000	61.2

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,665,647,530 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は520,300千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債46,000千円、処理場事業費企業債426,100千円、流域下水道事業費企業債50,000千円の減などによるものである。

国庫補助金は133,260千円の減収となっているが、これは、処理場事業費交付金130,915千円の減などによるものである。

工事補償金は12,065千円の減収となっているが、これは、大手Ⅰ地区4工区下水暗渠移設工事補償金14,238千円の減などによるものである。

建設改良費においては、処理場事業費537,103千円、流域下水道事業費39,620千円を翌年度に予算繰越している。

また、67,223千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費57,857千円、流域下水道事業費6,773千円などの減によるものである。

長期貸付金は4,874千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金4,674千円、排水設備設置資金貸付金200千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,665,647千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,605千円、当年度分損益勘定留保資金1,420,466千円および繰越利益剰余金処分額1,164,575千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,315,384,802	70.4	5,328,790,727	70.6	△13,405,925	△0.3
下 水 道 使 用 料	4,046,798,716	53.6	4,063,637,603	53.9	△16,838,887	△0.4
他 会 計 負 担 金	1,202,349,786	15.9	1,198,927,524	15.9	3,422,262	0.3
そ の 他 営 業 収 益	66,236,300	0.9	66,225,600	0.9	10,700	0.0
営 業 外 収 益	2,232,067,404	29.6	2,215,002,197	29.4	17,065,207	0.8
特 別 利 益	32,672	0.0	—	—	32,672	皆増
総 収 益	7,547,484,878	100.0	7,543,792,924	100.0	3,691,954	0.0

営業収益は13,405千円の減収となっているが、これは、他会計負担金3,422千円などの増があったものの、下水道使用料16,838千円の減があったためである。

営業外収益は17,065千円の増収となっているが、これは、国庫補助金14,594千円などの減があったものの、長期前受金戻入27,595千円などの増があったためである。

特別利益は32千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

総収益では3,691千円（0.0%）増加し7,547,484千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,736,795,317	89.6	5,749,423,924	88.4	△12,628,607	△0.2
職 員 給 与 費	320,516,549	5.0	320,116,344	4.9	400,205	0.1
退 職 給 付 費	40,875,826	0.6	39,387,519	0.6	1,488,307	3.8
経 費	1,749,061,042	27.3	1,766,398,830	27.2	△17,337,788	△1.0
減 価 償 却 費	3,591,635,849	56.1	3,606,267,207	55.5	△14,631,358	△0.4
資 産 減 耗 費	34,706,051	0.5	17,254,024	0.3	17,452,027	101.1
営 業 外 費 用	663,440,045	10.4	753,085,266	11.6	△89,645,221	△11.9
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,400,235,362	100.0	6,502,509,190	100.0	△102,273,828	△1.6

営業費用は12,628千円の減少となっているが、これは、資産減耗費17,452千円などの増があったものの、経費17,337千円、減価償却費14,631千円の減があったためである。

営業外費用は89,645千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費89,764千円の減などによるものである。

総費用では102,273千円（1.6%）減少し6,400,235千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,315,384,802	5,328,790,727	△13,405,925	△0.3
営 業 費 用 B	5,736,795,317	5,749,423,924	△12,628,607	△0.2
営 業 損 益 A-B	△421,410,515	△420,633,197	△777,318	△0.2
営 業 外 収 益 C	2,232,067,404	2,215,002,197	17,065,207	0.8
営 業 外 費 用 D	663,440,045	753,085,266	△89,645,221	△11.9
営 業 外 損 益 C-D	1,568,627,359	1,461,916,931	106,710,428	7.3
経 常 収 益 E=A+C	7,547,452,206	7,543,792,924	3,659,282	0.0
経 常 費 用 F=B+D	6,400,235,362	6,502,509,190	△102,273,828	△1.6
経 常 損 益 E-F	1,147,216,844	1,041,283,734	105,933,110	10.2
特 別 利 益 G	32,672	—	32,672	皆増
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	32,672	—	32,672	皆増
総 収 益 I=A+C+G	7,547,484,878	7,543,792,924	3,691,954	0.0
総 費 用 J=B+D+H	6,400,235,362	6,502,509,190	△102,273,828	△1.6
純 損 益 I-J	1,147,249,516	1,041,283,734	105,965,782	10.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,203,982,612	3,049,045,891	154,936,721	5.1
その他未処分利益剰余金変動額	△1,062,298,957	△886,347,013	△175,951,944	△19.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,288,933,171	3,203,982,612	84,950,559	2.7

営業損益は421,410千円の損失となり、前年度に比べ777千円（0.2%）損失が増加している。これは、営業費用における経費、減価償却費の減などがあったものの、営業収益における下水道使用料の減などがあったためである。

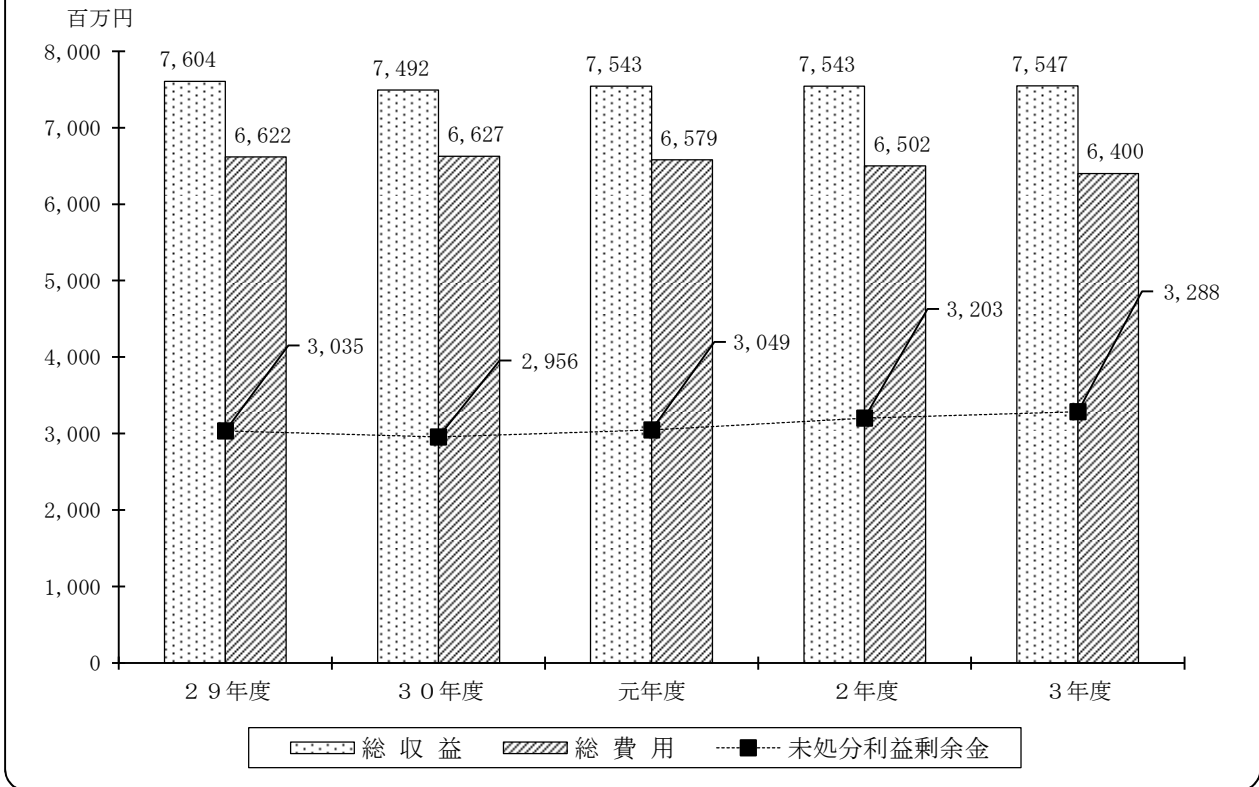
営業外損益は1,568,627千円の利益となり、前年度に比べ106,710千円（7.3%）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,147,216千円の利益となり、前年度に比べ105,933千円（10.2%）増加している。

特別損益は32千円の皆増となっているが、これは、特別利益における固定資産売却益によるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が105,965千円（10.2%）増加し1,147,249千円の純利益となり、未処分利益剰余金1,062,298千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し3,288,933千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,273,054,181	42,330,621	5,315,384,802
下水道使用料	4,021,325,888	25,472,828	4,046,798,716
他会計負担金	1,185,491,993	16,857,793	1,202,349,786
その他営業収益	66,236,300	—	66,236,300
営業外収益	2,174,588,311	57,479,093	2,232,067,404
特別利益	32,672	—	32,672
総 収 益	7,447,675,164	99,809,714	7,547,484,878
営業費用	5,644,123,557	92,671,760	5,736,795,317
職員給与費	320,516,549	—	320,516,549
退職給付費	40,875,826	—	40,875,826
経費	1,738,634,463	10,426,579	1,749,061,042
減価償却費	3,509,390,668	82,245,181	3,591,635,849
資産減耗費	34,706,051	—	34,706,051
営業外費用	654,981,479	8,458,566	663,440,045
総 費 用	6,299,105,036	101,130,326	6,400,235,362
営業損益	△371,069,376	△50,341,139	△421,410,515
経常損益	1,148,537,456	△1,320,612	1,147,216,844
純 損 益	1,148,570,128	△1,320,612	1,147,249,516

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
営業収支比率	97.4	93.8	93.2	92.7	92.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	114.8	113.0	114.7	116.0	117.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	114.8	113.1	114.7	116.0	117.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.9	0.8	0.9	1.0	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
経費回収率	124.3	120.1	124.1	128.0	132.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 経費回収率は、使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、汚水に係る費用が下水道使用料以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は92.7%で前年度と同率となっている。これは、下水道使用料の減などにより営業収益が減少したほか、経費の減などにより営業費用が減少したが、営業収益と営業費用の減少割合が同じだったためである。

経常収支比率は117.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減などによる営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は117.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、平均総資本が減少したほか、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

経費回収率は132.5%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。これは主に、汚水処理費が減少したことによるものである。

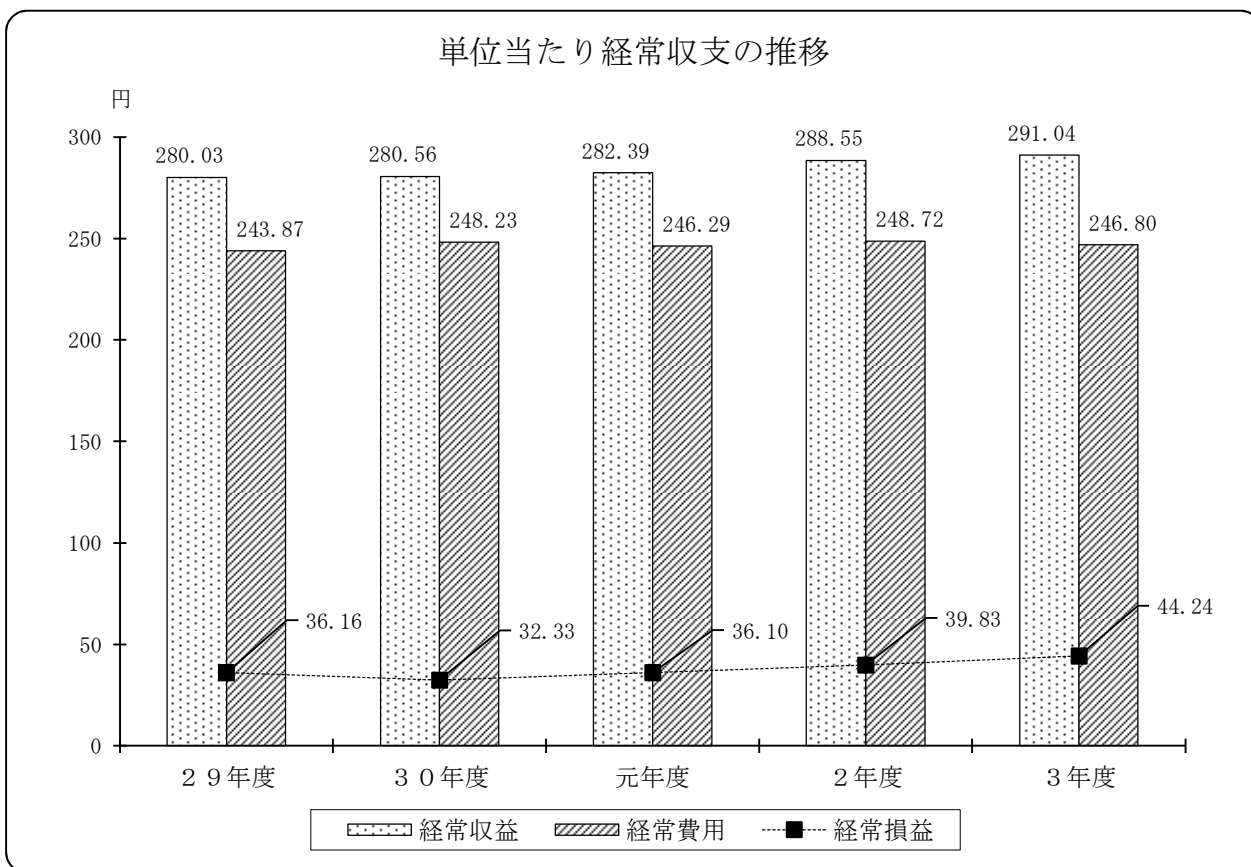
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	下 水 道 使 用 料	156.73	156.88	157.16	155.44	156.05
	負 担 金	42.43	41.23	40.70	45.86	46.36
	そ の 他	80.87	82.45	84.54	87.26	88.62
	計	280.03	280.56	282.39	288.55	291.04
経 常 費 用	人 件 費	13.02	14.36	14.23	13.75	13.94
	経 費	61.76	64.59	66.01	67.57	67.45
	減 価 償 却 費 等	132.28	135.00	134.73	138.60	139.83
	支 払 利 息	36.15	33.60	30.52	27.92	24.69
	そ の 他	0.65	0.68	0.80	0.88	0.89
	計	243.87	248.23	246.29	248.72	246.80
経 常 損 益		36.16	32.33	36.10	39.83	44.24

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	97,706,020,266	100.0	99,939,117,272	100.0	△2,233,097,006	△2.2
固 定 資 産	94,646,974,504	96.9	96,825,570,402	96.9	△2,178,595,898	△2.3
流 動 資 産	3,059,045,762	3.1	3,113,546,870	3.1	△54,501,108	△1.8
負 債 ・ 資 本	97,706,020,266	100.0	99,939,117,272	100.0	△2,233,097,006	△2.2
固 定 負 債	43,059,214,281	44.1	45,314,042,642	45.3	△2,254,828,361	△5.0
流 動 負 債	5,187,935,987	5.3	5,229,722,949	5.2	△41,786,962	△0.8
繰 延 収 益	38,480,152,494	39.4	39,563,883,693	39.6	△1,083,731,199	△2.7
資 本 金	6,401,450,121	6.6	5,339,151,164	5.3	1,062,298,957	19.9
剰 余 金	4,577,267,383	4.7	4,492,316,824	4.5	84,950,559	1.9

固定資産は2,178,595千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,321,349千円、受贈財産評価額124,384千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,626,341千円などの減があったためである。

流動資産は54,501千円の減少となっているが、これは、未収金16,915千円、前払金79,860千円などの増があったものの、現金預金150,009千円などの減があったためである。

固定負債は2,254,828千円の減少となっているが、これは、企業債2,261,060千円の減などによるものである。

流動負債は41,786千円の減少となっているが、これは、企業債6,425千円、未払金36,313千円の減などによるものである。

繰延収益は1,083,731千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,128,411千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,212,142千円の減があったためである。

資本金は1,062,298千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

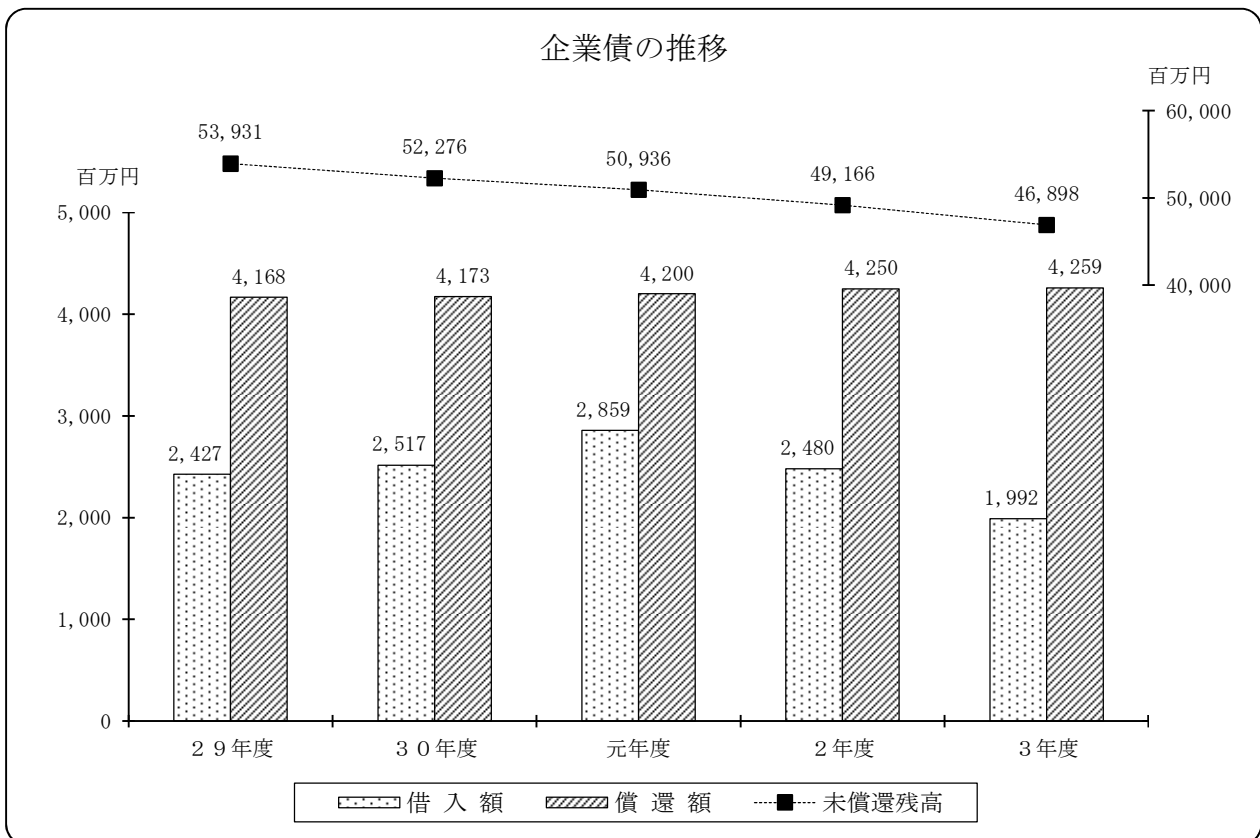
剰余金は84,950千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	2 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	3 年 度 末 未 償 還 残 高
	円	円	円	円	円
下 水 道 事 業 債	35,207,019,139	1,122,500,000	3,304,084,126	△2,181,584,126	33,025,435,013
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	4,594,642,000	170,000,000	332,362,000	△162,362,000	4,432,280,000
資 本 費 平 準 化 債	9,364,660,000	700,000,000	623,540,000	76,460,000	9,441,120,000
計	49,166,321,139	1,992,500,000	4,259,986,126	△2,267,486,126	46,898,835,013

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,992,500千円、償還額4,259,986千円であったことから、前年度末より2,267,486千円減少し46,898,835千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	61.0	59.5	64.8	59.5	59.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.1	102.2	102.2	102.2	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.1	48.0	48.2	49.4	50.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	47.8	47.0	46.0	45.3	44.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	43.3	44.7	46.0	47.4	48.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	10.7	11.5	12.1	12.9	13.7	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表している。
- 7 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は59.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、未払金の減などにより流動負債が減少したものの、現金預金の減などにより流動資産が減少したためである。

固定長期適合率は102.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、減価償却などにより固定資産が減少したことや、資本金の増などにより自己資本が増加したものの、企業債の減などにより固定負債が減少したためである。

自己資本構成比率は50.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり、自己資本が増加したほか、固定負債の減などにより総資本が減少したためである。

固定負債構成比率は44.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は48.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償

却累計額が増加したためである。

管渠老朽化率は13.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、下水道布設延長が増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度財源発生額	当年度分定金 留保資産	減価償却費	3,591,635,849	
		固定資産除却費	34,706,051	
		雑支出	35,444	
		退職給付引当金繰入額	34,154,881	
		小計 A	3,660,532,225	
		長期前受金戻入	2,212,142,426	
		退職給付引当金取崩額	27,923,101	
		小計 B	2,240,065,527	
			計 C = A - B	1,420,466,698
	当年度純利益		D	1,147,249,516
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	80,605,101	
		計 F = C + D + E	2,648,321,315	
資本的収支不足額		G	2,665,647,530	
当年度財源残額 (△は不足額)		F - G	△17,326,215	

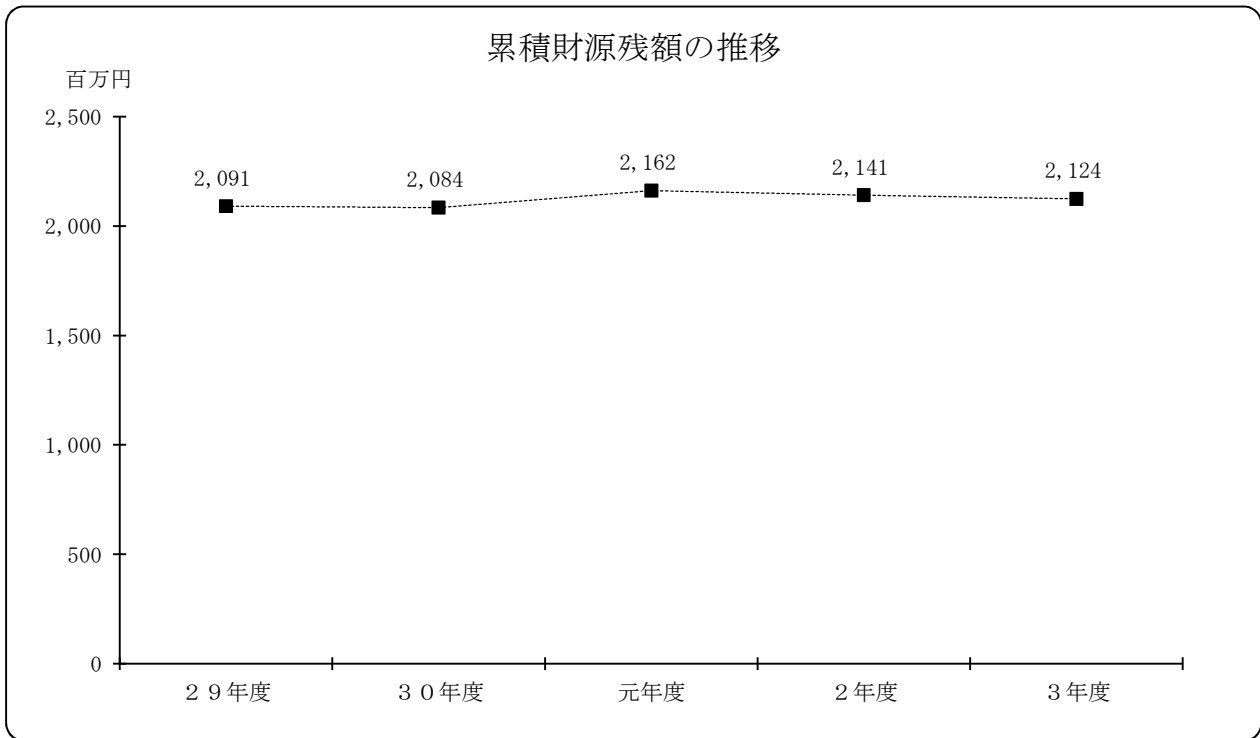
累積財源残額表

科目	3年度	2年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,050,833,286	3,103,995,478		
現金預金	2,510,271,371	2,660,280,382		150,009,011
未収金	440,601,348	423,686,019	16,915,329	
前払金	79,860,000	—	79,860,000	
他会計保管下水道使用料	20,100,567	20,029,077	71,490	
流動負債 B	926,475,846	962,311,823	35,835,977	
未払金	904,389,267	940,702,798	36,313,531	
引当金	20,269,000	19,724,000		545,000
その他流動負債	1,817,579	1,885,025	67,446	
累積財源残額 A - B	2,124,357,440	2,141,683,655		17,326,215

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,648,321千円、資本的収支不足額2,665,647千円であったことから17,326千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,124,357千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,439,566	2,697,225,348	△85,785,782
当年度純利益	1,147,249,516	1,041,283,734	105,965,782
減価償却費	3,591,635,849	3,606,267,207	△14,631,358
固定資産除却費	34,706,051	17,254,024	17,452,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,205,308	△1,577,308	372,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,231,780	△1,475,225	7,707,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	410,000	△872,000	1,282,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	135,000	△139,000	274,000
長期前受金戻入額	△2,212,142,426	△2,184,547,145	△27,595,281
受取利息及び配当金	△18,330	△73,797	55,467
支払利息	640,244,643	730,009,298	△89,764,655
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,672	—	△32,672
未収金の増減額 (△は増加)	3,886,721	10,325,611	△6,438,890
未払金の増減額 (△は減少)	△33,313,898	13,112,356	△46,426,254
その他の増減	△55,046	△845,667	790,621
小 計	3,177,731,880	3,228,722,088	△50,990,208
利息及び配当金の受取額	18,330	73,797	△55,467
利息の支払額	△640,244,643	△730,009,298	89,764,655
未払消費税等の増減額	74,001,445	199,723,555	△125,722,110
その他の増減	△67,446	△1,284,794	1,217,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,962,451	△1,622,193,326	1,128,230,875
有形固定資産の取得による支出	△1,396,870,391	△2,549,000,968	1,152,130,577
有形固定資産の売却による収入	40,211	—	40,211
無形固定資産の取得による支出	△123,260,097	△122,326,734	△933,363
長期貸付金の貸付による支出	△7,686,000	△4,544,000	△3,142,000
長期貸付金の返還による収入	43,500	873,660	△830,160
短期貸付金の返還による収入	7,436,516	8,480,790	△1,044,274
国庫補助金等による収入	244,992,500	348,740,000	△103,747,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	770,863,850	671,253,405	99,610,445
その他収入	10,477,460	24,330,521	△13,853,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,486,126	△1,769,916,711	△497,569,415
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,992,500,000	2,480,600,000	△488,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,259,986,126	△4,250,516,711	△9,469,415
資金増加額 (又は減少額)	△150,009,011	△694,884,689	544,875,678
資金期首残高	2,660,280,382	3,355,165,071	△694,884,689
資金期末残高	2,510,271,371	2,660,280,382	△150,009,011

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,611,439千円の資金の増、投資活動では493,962千円の資金の減、財務活動では2,267,486千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ150,009千円減少し2,510,271千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,147,249千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ1,062,298千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,288,933千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,041,283千円の純利益であったので105,965千円増益となっているが、これは主に、営業外収益において長期前受金戻入の増や営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では湯川ポンプ場電気計装設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失であったものの、経常損益、純損益では引き続き利益を生じ、一定の収益性を有しており、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保していることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化に伴う更新・維持管理や自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれること、また、資材の不足や価格上昇が懸念されるなど、公共下水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道施設は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。これまでもライフラインとしての機能を維持するため、計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたが、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、引き続き効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

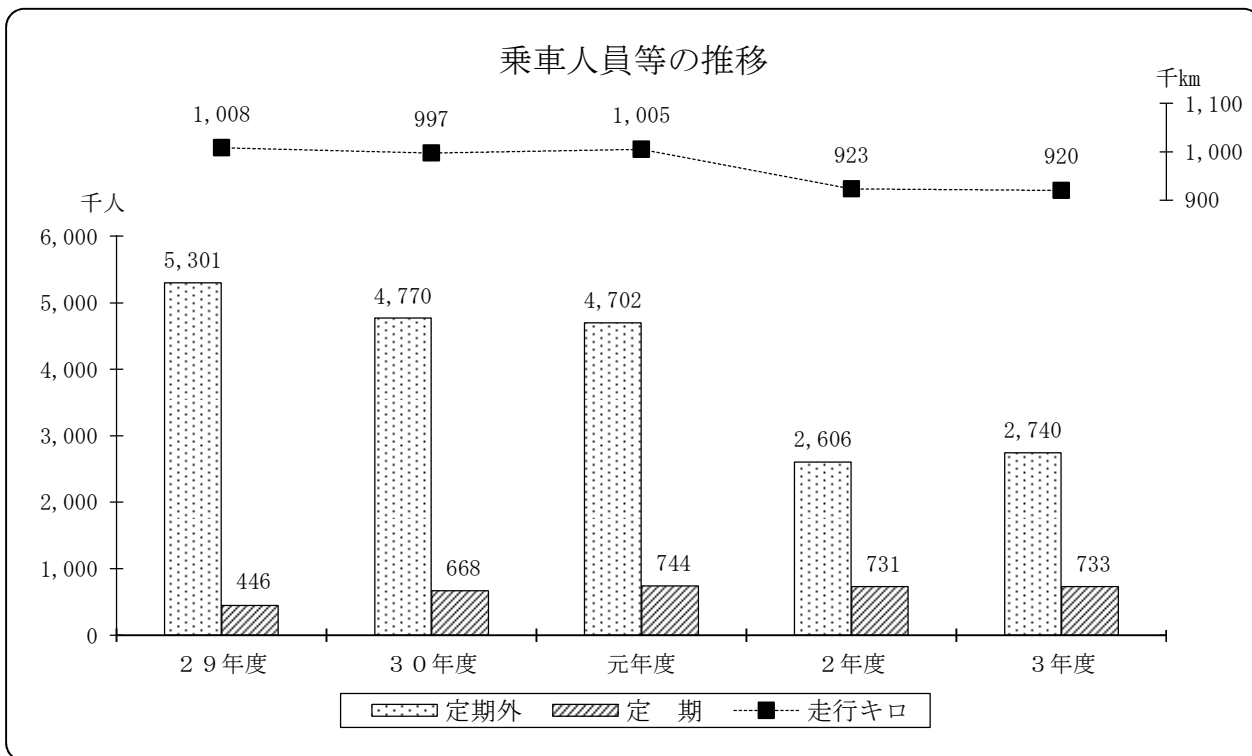
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	936,510	920,263	923,675	△3,412	△ 0.4
乗 車 人 員 人	3,537,240	3,474,783	3,338,547	136,236	4.1
定 期 外 人	2,805,146	2,740,812	2,606,998	133,814	5.1
定 期 人	732,094	733,971	731,549	2,422	0.3

当年度の乗車人員は予定数を下回る3,474,783人となったが、定期外で133,814人（5.1%）、定期で2,422人（0.3%）増加したため、前年度に比べ136,236人（4.1%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
車 体 改 良	1 両	1 両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,275,672,000	1,273,907,111	△1,764,889	99.9
営 業 収 益	684,162,000	678,008,454	△6,153,546	99.1
営 業 外 収 益	591,510,000	595,898,657	4,388,657	100.7

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,550,997,000	1,527,755,956	23,241,044	98.5
営 業 費 用	1,506,454,452	1,489,097,238	17,357,214	98.8
営 業 外 費 用	37,542,548	37,542,548	0	100.0
特 別 損 失	4,000,000	1,116,170	2,883,830	27.9
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は6,153千円の減収となっているが、これは、運輸雑収益3,634千円の増があったものの、運輸収益9,788千円の減があったためである。

営業外収益は4,388千円の増収となっているが、これは、他会計補助金7,769千円の減があったものの、雑収益11,515千円などの増があったためである。

営業費用は17,357千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費7,437千円、電車運転費1,790千円、一般管理費6,338千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	183,500,000	64,700,000	△118,800,000	35.3
企 業 債	183,500,000	64,700,000	△118,800,000	35.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	362,131,000	243,269,830	114,480,000	4,381,170	67.2
建 設 改 良 費	183,584,000	64,722,977	114,480,000	4,381,023	35.3
企 業 債 償 還 金	178,547,000	178,546,853	—	147	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	178,569,830 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は118,800千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債の減によるものである。

建設改良費においては、軌道費114,480千円を翌年度に予算繰越している。

また、4,381千円の不用額を生じているが、これは軌道費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額178,569千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,883千円および過年度分損益勘定留保資金172,686千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	616,381,370	50.9	586,424,955	57.0	29,956,415	5.1
運 輸 収 益	572,644,082	47.3	547,563,882	53.3	25,080,200	4.6
運 輸 雑 収 益	43,737,288	3.6	38,861,073	3.8	4,876,215	12.5
営 業 外 収 益	594,487,409	49.1	441,762,368	43.0	152,725,041	34.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,210,868,779	100.0	1,028,187,323	100.0	182,681,456	17.8

営業収益は29,956千円の増収となっているが、これは、運輸収益25,080千円などの増によるものである。

営業外収益は152,725千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入11,909千円などの減があったものの、他会計補助金154,213千円、雑収益10,957千円の増があったためである。

総収益では182,681千円（17.8%）増加し1,210,868千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,445,397,990	97.9	1,398,947,542	98.3	46,450,448	3.3
職 員 給 与 費	610,526,864	41.4	606,614,922	42.6	3,911,942	0.6
退 職 給 付 費	73,151,194	5.0	38,803,280	2.7	34,347,914	88.5
経 費	452,937,428	30.7	443,860,503	31.2	9,076,925	2.0
固 定 資 産 除 却 費	12,059,277	0.8	13,128,989	0.9	△1,069,712	△8.1
減 価 償 却 費	295,696,865	20.0	295,236,881	20.7	459,984	0.2
資 産 減 耗 費	1,026,362	0.1	1,302,967	0.1	△276,605	△21.2
営 業 外 費 用	29,591,101	2.0	18,511,824	1.3	11,079,277	59.8
特 別 損 失	1,116,170	0.1	5,708,470	0.4	△4,592,300	△80.4
総 費 用	1,476,105,261	100.0	1,423,167,836	100.0	52,937,425	3.7

営業費用は46,450千円の増加となっているが、これは、退職給付費34,347千円、経費9,076千円の増などによるものである。

営業外費用は、11,079千円の増加となっているが、これは、雑支出12,550千円の増などによるものである。

特別損失は4,592千円の減となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では52,937千円（3.7%）増加し1,476,105千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	616,381,370	586,424,955	29,956,415	5.1
営 業 費 用 B	1,445,397,990	1,398,947,542	46,450,448	3.3
営 業 損 益 A-B	△829,016,620	△812,522,587	△16,494,033	△2.0
営 業 外 収 益 C	594,487,409	441,762,368	152,725,041	34.6
営 業 外 費 用 D	29,591,101	18,511,824	11,079,277	59.8
営 業 外 損 益 C-D	564,896,308	423,250,544	141,645,764	33.5
経 常 収 益 E=A+C	1,210,868,779	1,028,187,323	182,681,456	17.8
経 常 費 用 F=B+D	1,474,989,091	1,417,459,366	57,529,725	4.1
経 常 損 益 E-F	△264,120,312	△389,272,043	125,151,731	32.2
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	1,116,170	5,708,470	△4,592,300	△80.4
特 別 損 益 G-H	△1,116,170	△5,708,470	4,592,300	80.4
総 収 益 I=A+C+G	1,210,868,779	1,028,187,323	182,681,456	17.8
総 費 用 J=B+D+H	1,476,105,261	1,423,167,836	52,937,425	3.7
純 損 益 I-J	△265,236,482	△394,980,513	129,744,031	32.8
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△490,368,085	△95,387,572	△394,980,513	△414.1
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△755,604,567	△490,368,085	△265,236,482	△54.1

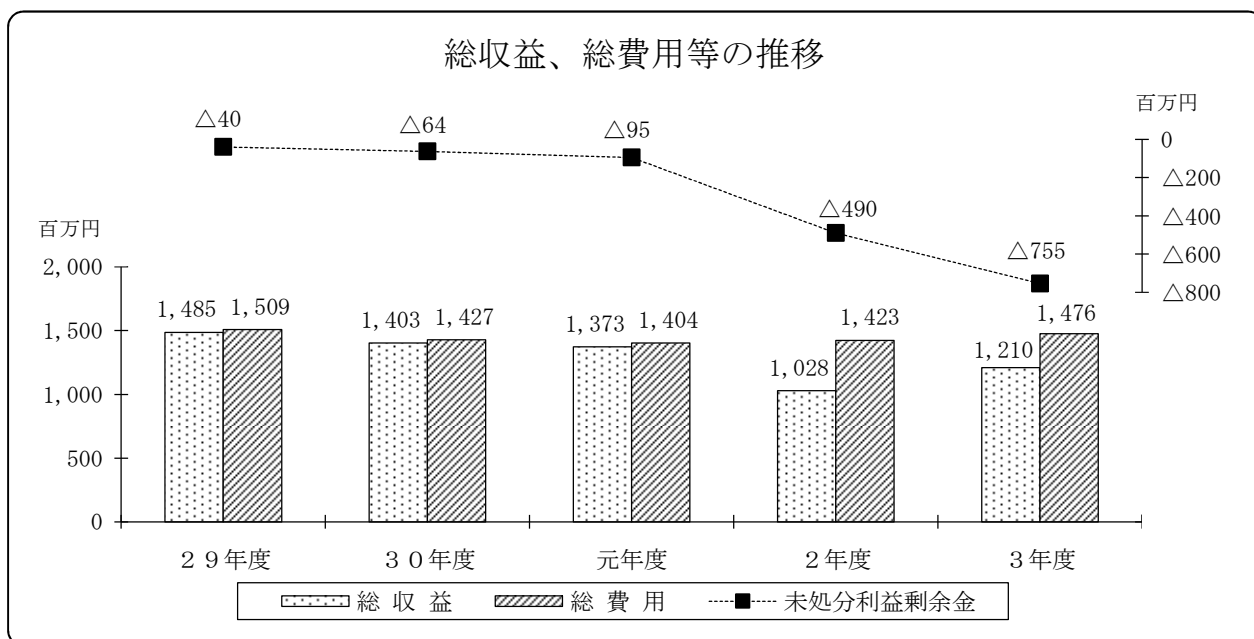
営業損益は829,016千円の損失となり、前年度に比べ16,494千円（2.0%）損失が増加している。これは、営業収益における運輸収益などの増があったものの、営業費用における退職給付費、経費の増などがあったためである。

営業外損益は564,896千円の利益となり、前年度に比べ141,645千円（33.5%）増加している。これは、営業外収益における他会計補助金、雑収益の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は264,120千円の損失となり、前年度に比べ125,151千円（32.2%）損失が減少している。

特別損益は1,116千円の損失となり、前年度に比べ4,592千円（80.4%）損失が減少している。これは、特別損失における、その他特別損失の減によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が129,744千円（32.8%）減少し265,236千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し755,604千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
営業収支比率	69.3	67.5	68.4	41.9	42.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	98.4	98.4	98.0	72.5	82.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	98.4	98.3	97.8	72.2	82.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△0.6	△0.6	△0.8	△11.2	△8.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
他会計負担比率	21.5	23.2	23.6	25.0	34.4	$\frac{\text{他会計負担金} + \text{他会計補助金}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す比率である。この比率が大きいほど料金収入以外の収入（他会計繰入金等）に依存していることを示す。
- 6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は42.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、営業収益における運輸収益などの増があったものの、営業費用における退職給付費、経費の増などがあったため営業損失が増したが、営業費用に比べ、営業収益の増加の割合が高かったためである。

経常収支比率は82.1%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。これは、前述のとおり、営

業損失の増があったものの、他会計補助金の増などによる営業外収益の増があったことにより、経常損失が減少したためである。

総収支比率は82.0%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇している。これは、前述のとおり、経常損失の減により、純損失が減少したことによるものである。

総資本利益率は△8.1%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、純損失が減少したことによるものである。

他会計負担比率は34.4%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、他会計補助金が増加したことによるものである。

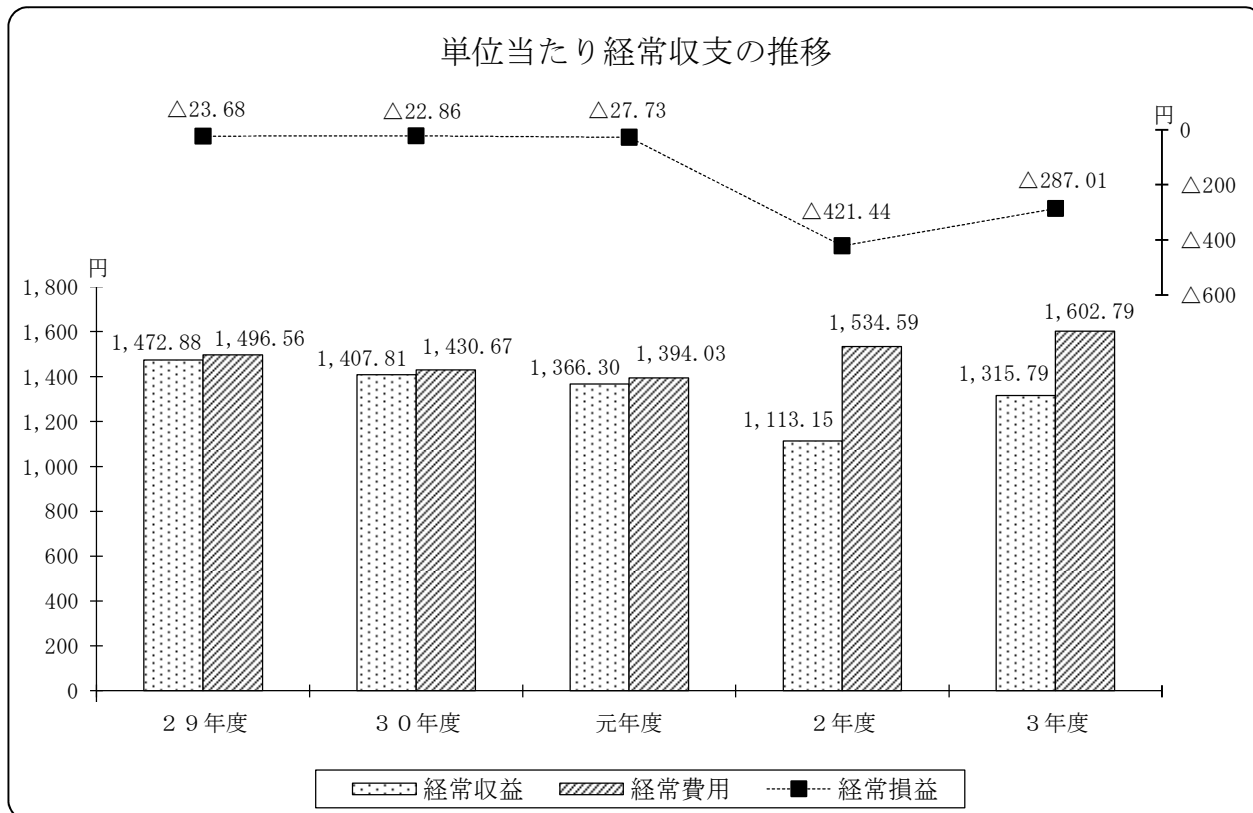
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	967.29	910.41	900.74	592.81	622.26
	負 担 金 ・ 補 助 金	322.02	331.77	329.11	383.41	551.82
	そ の 他	183.57	165.63	136.45	136.93	141.70
	計	1,472.88	1,407.81	1,366.30	1,113.15	1,315.79
経 常 費 用	人 件 費	651.85	634.14	632.36	698.75	742.92
	経 費	495.24	451.95	445.11	480.54	492.18
	減 価 償 却 費 等	326.56	324.80	298.25	335.26	335.54
	支 払 利 息	11.86	10.59	9.13	8.50	6.93
	そ の 他	11.05	9.19	9.17	11.54	25.22
計	1,496.56	1,430.67	1,394.03	1,534.59	1,602.79	
経 常 損 益	△23.68	△22.86	△27.73	△421.44	△287.01	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 4 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成29年3月策定の「函館市交通事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

(単位：百万円、税込)

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1,535	1,274	△261
	乗車料金収入（運輸収益）	1,005	630	△375
	一般会計繰入金	361	508	147
	長期前受金戻入	99	72	△27
	その他の	69	64	△5
	収 益 的 支 出	1,599	1,528	△71
	人件費	645	611	△34
	退職給付費	41	73	32
	物件費	528	497	△31
	支払利息	12	7	△5
その他の	374	340	△34	
収 益 的 収 支 差 引	△64	△254	△190	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	435	65	△370
	企業債	189	65	△124
	国庫補助金	114	0	△114
	一般会計繰入金	86	0	△86
	その他の	46	0	△46
	資 本 的 支 出	621	243	△378
	建設改良費	442	65	△377
	企業債償還金	180	178	△2
	資 本 的 収 支 差 引	△186	△178	8
	当年度分損益勘定留保資金	273	284	11
当年度財源残額（△は不足額）	23	△154	△177	
当年度末累積財源残額（△は不足額）	494	25	△469	
当年度末資金残額（△は不足額）	—	25	—	
当年度末企業債残高	2,402	2,212	△190	

(注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。

2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。

3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。

4 その他収入（資本的収入）には、工事補償金などが含まれている。

5 当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

6 表中の実績額は、百万円未満を四捨五入の後、その内訳の合計値と突合するよう適宜調整している。

収益的収支差引は190百万円計画を下回っているが、これは、人件費の減などがあったものの、乗車料金収入の減などがあったためである。

資本的収支差引は8百万円計画を上回っているが、これは、企業債などの減があったものの、建設改良費などの減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は469百万円計画を下回る25百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は25百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,107,063,417	100.0	3,419,383,099	100.0	△312,319,682	△ 9.1
固 定 資 産	2,865,614,435	92.2	3,114,531,507	91.1	△248,917,072	△ 8.0
流 動 資 産	241,448,982	7.8	304,851,592	8.9	△63,402,610	△ 20.8
負 債 ・ 資 本	3,107,063,417	100.0	3,419,383,099	100.0	△312,319,682	△9.1
固 定 負 債	2,550,006,322	82.1	2,602,447,007	76.1	△52,440,685	△2.0
流 動 負 債	382,020,120	12.3	304,617,418	8.9	77,402,702	25.4
繰 延 収 益	547,984,638	17.6	620,029,855	18.1	△72,045,217	△11.6
資 本 金	382,656,904	12.3	382,656,904	11.2	0	0.0
剰 余 金	△755,604,567	△24.3	△490,368,085	△14.3	△265,236,482	△54.1

固定資産は248,917千円の減少となっているが、これは、建設改良費58,839千円の増があったものの、減価償却および除却による307,756千円の減があったためである。

流動資産は63,402千円の減少となっているが、これは、貯蔵品39,493千円、前払金34,820千円の増があったものの、現金預金92,751千円、未収金44,344千円などの減があったためである。

固定負債は52,440千円の減少となっているが、これは、引当金48,113千円の増があったものの、企業債100,553千円の減があったためである。

流動負債は77,402千円の増加となっているが、これは、企業債13,293千円などの減があったものの、一時借入金65,000千円の皆増、未払金23,780千円などの増があったためである。

繰延収益は72,045千円の減少となっているが、これは、減価償却に伴う収益化によるものである。

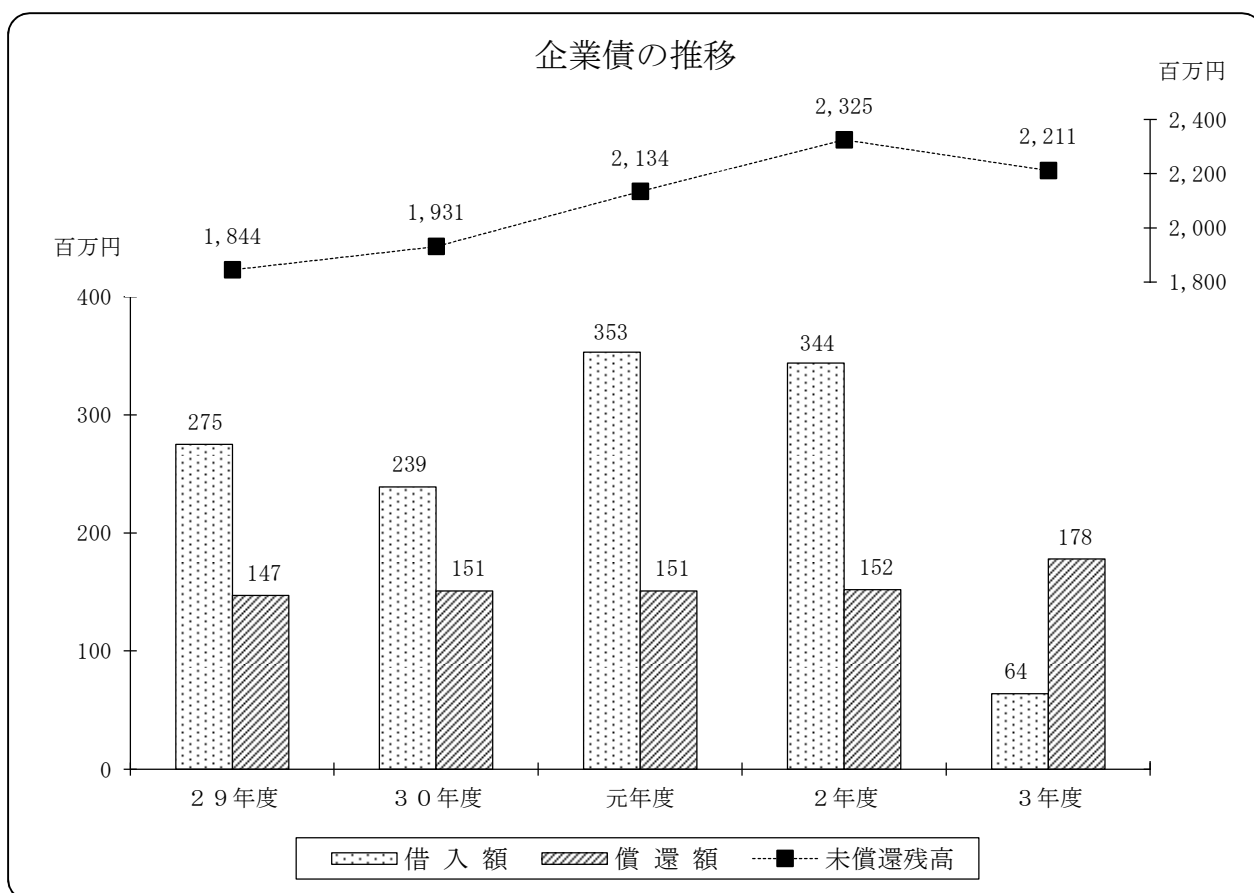
剰余金は265,236千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

2 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	3 年 度 末 未 償 還 残 高
円 2,325,724,400	円 64,700,000	円 178,546,853	円 △113,846,853	円 2,211,877,547

企業債の当年度末未償還残高は、借入額64,700千円、償還額178,546千円であったことから、前年度末より113,846千円減少し2,211,877千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	156.7	166.0	225.6	100.1	63.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	92.8	91.4	90.4	100.0	105.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	30.9	27.5	26.3	15.0	5.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	57.9	60.9	66.6	76.1	82.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	62.1	64.4	64.1	64.7	67.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は63.2%で、前年度に比べ36.9ポイント低下している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したほか、一時借入金の皆増などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は105.2%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。これは、減価償却などにより固定資産が減少したものの、剰余金などの減により自己資本が、企業債の減などにより固定負債が減少したためである。

自己資本構成比率は5.6%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は82.1%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。これは、前述のとおり、固定負債が減少したものの、剰余金の減などにより総資本が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は67.7%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額	
当 年 度 財 源 発 生 額	当 年 度 分 留 保 勘 定 資 金	減価償却費	295,696,865	
		固定資産除却費	12,059,277	
		雑支出	566	
		退職給付引当金繰入額	73,151,194	
		小 計	A 380,907,902	
		長期前受金戻入	72,045,217	
	当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	退職給付引当金取崩額	25,038,111	
		小 計	B 97,083,328	
			計	C = A - B 283,824,574
			当年度純利益 (△は純損失)	D △265,236,482
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 5,883,341	
		計	F = C + D + E 24,471,433	
		資本的収支不足額	G 178,569,830	
		当年度財源残額 (△は不足額)	F - G △154,098,397	

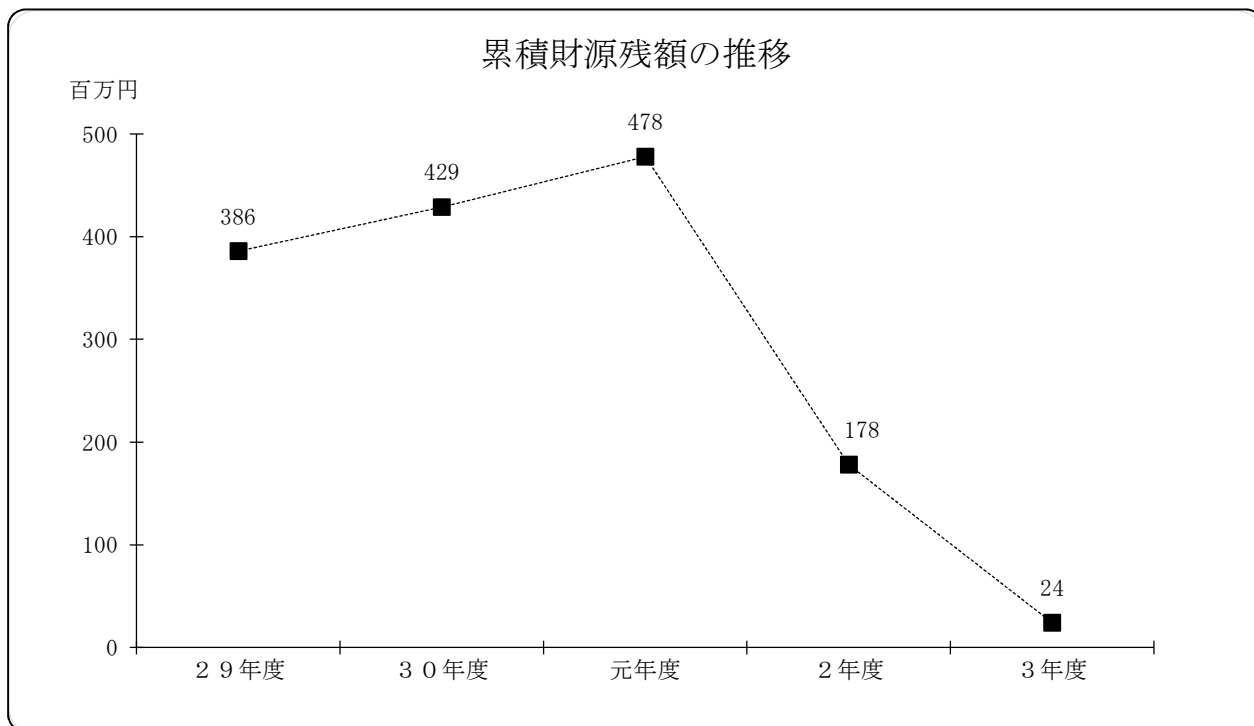
累積財源残額表

科 目	3 年 度	2 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	241,448,982	304,851,592	円	円
現 金 預 金	21,996,562	114,748,412		92,751,850
未 収 金	34,421,217	78,765,340		44,344,123
商 品	3,822,336	4,442,763		620,427
貯 蔵 品	146,088,867	106,595,077	39,493,790	
前 払 金	35,120,000	300,000	34,820,000	
流 動 負 債 B	216,766,352	126,070,565		90,695,787
一 時 借 入 金	65,000,000	—		65,000,000
未 払 金	86,876,268	63,095,773		23,780,495
前 受 収 益	8,877,000	8,307,200		569,800
引 当 金	47,984,000	46,245,000		1,739,000
そ の 他 流 動 負 債	8,029,084	8,422,592	393,508	
累 積 財 源 残 額 A-B	24,682,630	178,781,027		154,098,397

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額24,471千円、資本的収支不足額178,569千円であったことから154,098千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は24,682千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	60,766,521	△176,450,211	237,216,732
当年度純利益	△265,236,482	△394,980,513	129,744,031
減価償却費	295,696,865	295,236,881	459,984
固定資産除却費	12,059,277	13,128,989	△1,069,712
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,113,083	11,217,639	36,895,444
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,357,000	4,243,000	△2,886,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	382,000	897,000	△515,000
長期前受金戻入額	△72,045,217	△83,954,339	11,909,122
受取利息及び配当金	—	△1,350	1,350
支払利息	6,379,053	7,850,428	△1,471,375
その他特別損失	1,116,170	5,708,470	△4,592,300
未収金の増減額（△は増加）	△3,764,433	△5,948,723	2,184,290
未払金の増減額（△は減少）	11,826,568	△6,329,531	18,156,099
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38,873,363	△12,231,697	△26,641,666
その他の増減	8,225,281	△844,535	9,069,816
小 計	5,235,802	△166,008,281	171,244,083
利息及び配当金の受取額	—	1,350	△1,350
利息の支払額	△6,379,053	△7,850,428	1,471,375
その他特別損失	△1,116,170	△5,708,470	4,592,300
未払消費税等の増減額	63,312,009	3,494,541	59,817,468
その他の増減	△286,067	△378,923	92,856
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,671,518	△359,929,033	255,257,515
有形固定資産の取得による支出	△124,827,477	△378,782,233	253,954,756
国庫補助金等による収入	21,779,119	1,825,200	19,953,919
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△1,623,160	17,028,000	△18,651,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,846,853	191,474,577	△240,321,430
一時借入れによる収入	65,000,000	—	65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,700,000	344,100,000	△279,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△178,546,853	△152,625,423	△25,921,430
資金増加額（又は減少額）	△92,751,850	△344,904,667	252,152,817
資金期首残高	114,748,412	459,653,079	△344,904,667
資金期末残高	21,996,562	114,748,412	△92,751,850

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では60,766千円の資金の増、投資活動では104,671千円の資金の減、財務活動では48,846千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ92,751千円減少し21,996千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は265,236千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は755,604千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は394,980千円の純損失であったので129,744千円損失が減少しているが、これは主に、営業外収益において他会計補助金の増があったことによるものである。

建設改良事業については、電車車体改良を実施している。

経営ビジョンにおける計画の5年目となる当年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響を大きく受けた前年度に比べると、乗車人員、運輸収益は増加に転じたが、新型コロナウイルス感染拡大以前の6割程度にとどまっている。この結果、依然として経常損失および純損失が生じ、経営ビジョンとの比較でも財政計画を大きく下回っている。

今後においても、観光客利用の早期回復が難しい状況のなか、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測され、さらには、資材価格や電気料金の上昇が懸念されるなど、交通事業会計を取り巻く経営環境は、これまで以上に厳しい状況となるものと思料される。

路面電車は、市民生活を支える安全で環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

また、国においては、脱炭素社会実現へ向け、LRTなど二酸化炭素排出の少ない輸送システムの導入が推進されているほか、高齢化の進展による運転免許証の自主返納後の移動手段としても、路面電車の果たす役割は、今後ますます大きくなるものと期待される。

これらのことから、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」など4つの基本方針のもと、老朽化した軌道の改良など安全性の強化を図ることはもとより、利用者動向の分析、地域のニーズに応じた利用促進策の展開など、収益確保に向けた対策を講じるとともに、「函館市地域交通網形成計画」や「函館市立地適正化計画」等のまちづくり施策との連携を進め、長期的視点に立って、収益力および利便性の向上に努めるなど、今後においても、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	482,271	478,684	468,984	9,700	2.1
入 院	人	188,590	187,315	183,170	4,145	2.3
(1 日 平 均)	人	(516.7)	(513.2)	(501.8)	(11.4)	(2.3)
新 規 入 院 数	人		12,602	12,258	344	2.8
函 館 病 院	人	166,372	164,547	159,556	4,991	3.1
(1 日 平 均)	人	(455.8)	(450.8)	(437.1)	(13.7)	(3.1)
新 規 入 院 数	人		12,244	11,952	292	2.4
函 館 恵 山 病 院	人	12,405	12,371	13,421	△1,050	△7.8
(1 日 平 均)	人	(34.0)	(33.9)	(36.8)	(△2.9)	(△7.9)
新 規 入 院 数	人		106	118	△12	△10.2
函 館 南 茅 部 病 院	人	9,813	10,397	10,193	204	2.0
(1 日 平 均)	人	(26.9)	(28.5)	(27.9)	(0.6)	(2.2)
新 規 入 院 数	人		252	188	64	34.0
外 来	人	293,681	291,369	285,814	5,555	1.9
(1 日 平 均)	人	(1,213.6)	(1,204.0)	(1,176.2)	(27.8)	(2.4)
函 館 病 院	人	265,051	262,298	256,020	6,278	2.5
(1 日 平 均)	人	(1,095.3)	(1,083.9)	(1,053.6)	(30.3)	(2.9)
函 館 恵 山 病 院	人	11,471	11,751	12,130	△379	△3.1
(1 日 平 均)	人	(47.4)	(48.6)	(49.9)	(△1.3)	(△2.6)
函 館 南 茅 部 病 院	人	17,159	17,320	17,664	△344	△1.9
(1 日 平 均)	人	(70.9)	(71.6)	(72.7)	(△1.1)	(△1.5)
病 床 利 用 率	%	67.4	66.9	65.4	1.5	—
函 館 病 院	%	70.3	69.6	67.5	2.1	—
函 館 恵 山 病 院	%	56.6	56.5	61.3	△4.8	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	45.6	48.3	47.3	1.0	—

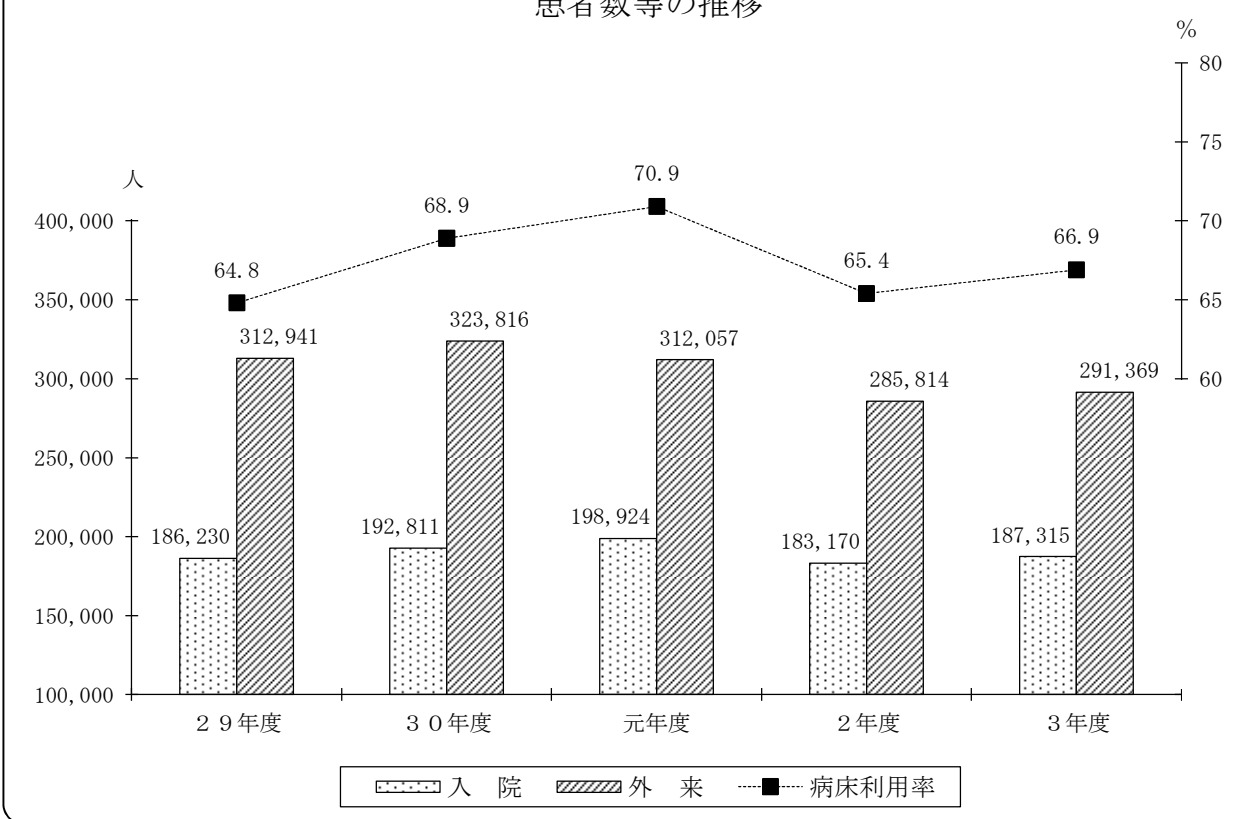
当年度の患者数は予定数を下回る478,684人となったが、前年度に比べ9,700人（2.1%）増加している。

入院患者数は187,315人となり、予定数を下回ったが、函館病院で4,991人（3.1%）、函館南茅部病院で204人（2.0%）増加したことなどにより、前年度に比べ4,145人（2.3%）増加している。このうち、新規入院患者数は12,602人となり、前年度に比べ344人（2.8%）増加している。

この結果、病床利用率は66.9%となり、予定を下回ったが、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

外来患者数は291,369人となり、函館病院で6,278人（2.5%）増加したことなどにより、前年度に比べ5,555人（1.9%）増加している。

患者数等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	25,507,591,000	25,882,413,764	374,822,764	101.5
医 業 収 益	20,390,891,000	19,904,711,029	△486,179,971	97.6
高 等 看 護 学 院 収 益	72,995,000	73,896,200	901,200	101.2
医 業 外 収 益	4,445,363,000	5,305,437,812	860,074,812	119.3
特 別 利 益	598,342,000	598,368,723	26,723	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	22,279,849,000	21,735,619,346	544,229,654	97.6
医 業 費 用	21,761,312,000	21,239,281,026	522,030,974	97.6
高 等 看 護 学 院 費 用	168,862,000	166,587,523	2,274,477	98.7
医 業 外 費 用	338,175,000	329,534,993	8,640,007	97.4
特 別 損 失	1,500,000	215,804	1,284,196	14.4
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は486,179千円の減収となっているが、これは、入院収益480,771千円の減などによるものである。

医業外収益は860,074千円の増収となっているが、これは、補助金886,286千円の増などによるものである。

医業費用は522,030千円の不用額を生じているが、これは、給与費224,317千円、材料費166,430千円、経費78,534千円などの減によるものである。

医業外費用は8,640千円の不用額を生じているが、これは、貸倒引当金医業外繰入額12,276千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費18,098千円などの減があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,057,297,000	1,055,818,051	△1,478,949	99.9
他 会 計 負 担 金	909,072,000	909,070,051	△1,949	100.0
補 助 金	147,025,000	145,968,000	△1,057,000	99.3
長 期 貸 付 金 返 還 金	1,200,000	780,000	△420,000	65.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,849,191,000	1,823,903,828	25,287,172	98.6
建 設 改 良 費	475,344,000	452,852,150	22,491,850	95.3
企 業 債 償 還 金	1,335,547,000	1,335,545,018	1,982	100.0
投 資	38,300,000	35,506,660	2,793,340	92.7

収 支 差 引

資本的収支不足額	768,085,777 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

補助金は1,057千円の減収となっているが、これは、感染症医療提供体制整備事業費（新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費）補助金754千円の減などによるものである。

建設改良費は22,491千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費6,044千円、リース資産購入費16,446千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額768,085千円は、当年度分損益勘定留保資金で補っている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、一時借入金等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	19,876,669,453	76.9	18,807,297,714	79.4	1,069,371,739	5.7
入 院 収 益	14,326,677,126	55.4	13,734,489,773	58.0	592,187,353	4.3
外 来 収 益	4,808,298,443	18.6	4,400,696,444	18.6	407,601,999	9.3
そ の 他 医 業 収 益	281,878,317	1.1	249,594,370	1.1	32,283,947	12.9
他 会 計 負 担 金	459,815,567	1.8	422,517,127	1.8	37,298,440	8.8
高 等 看 護 学 院 収 益	73,896,200	0.3	66,231,200	0.3	7,665,000	11.6
医 業 外 収 益	5,296,999,541	20.5	3,783,861,398	16.0	1,513,138,143	40.0
特 別 利 益	598,364,397	2.3	1,022,878,315	4.3	△424,513,918	△41.5
総 収 益	25,845,929,591	100.0	23,680,268,627	100.0	2,165,660,964	9.1

医業収益は1,069,371千円の増収となっているが、これは、入院収益592,187千円、外来収益407,601千円などの増によるものである。

高等看護学院収益は7,665千円の増収となっているが、これは、授業料7,905千円の増などによるものである。

医業外収益は1,513,138千円の増収となっているが、これは、補助金1,496,731千円の増などによるものである。

特別利益は424,513千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入112,402千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金の皆減などによるその他特別利益312,290千円の減などによるものである。

総収益では2,165,660千円（9.1%）増加し25,845,929千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	20,308,992,355	93.4	19,321,655,082	92.0	987,337,273	5.1
職 員 給 与 費	9,691,156,068	44.6	9,315,770,125	44.4	375,385,943	4.0
退 職 給 付 費	431,524,965	2.0	396,793,845	1.9	34,731,120	8.8
材 料 費	6,192,805,973	28.5	5,825,931,381	27.7	366,874,592	6.3
経 費	3,357,207,111	15.4	3,143,613,480	15.0	213,593,631	6.8
減 価 償 却 費	589,138,331	2.7	603,484,814	2.9	△14,346,483	△2.4
資 産 減 耗 費	3,566,458	0.0	814,831	0.0	2,751,627	337.7
研 究 研 修 費	43,593,449	0.2	35,246,606	0.2	8,346,843	23.7
高等看護学院費用	163,780,267	0.8	158,663,093	0.8	5,117,174	3.2
医 業 外 費 用	1,260,078,047	5.8	1,217,709,413	5.8	42,368,634	3.5
特 別 損 失	212,684	0.0	306,878,299	1.5	△306,665,615	△99.9
総 費 用	21,733,063,353	100.0	21,004,905,887	100.0	728,157,466	3.5

医業費用は987,337千円の増加となっているが、これは、職員給与費375,385千円、材料費366,874千円、経費213,593千円の増などによるものである。

高等看護学院費用は5,117千円の増加となっているが、これは、経費4,994千円の増などによるものである。

医業外費用は42,368千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費21,508千円などの減があったものの、雑損失56,936千円などの増があったためである。

特別損失は306,665千円の減少となっているが、これは、その他特別損失における新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金306,834千円の皆減などによるものである。

総費用では728,157千円（3.5%）増加し21,733,063千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	19,876,669,453	18,807,297,714	1,069,371,739	5.7
医 業 費 用 B	20,308,992,355	19,321,655,082	987,337,273	5.1
医 業 損 益 A-B	△432,322,902	△514,357,368	82,034,466	15.9
医 業 外 収 益 C	5,370,895,741	3,850,092,598	1,520,803,143	39.5
医 業 外 費 用 D	1,423,858,314	1,376,372,506	47,485,808	3.5
医 業 外 損 益 C-D	3,947,037,427	2,473,720,092	1,473,317,335	59.6
経 常 収 益 E=A+C	25,247,565,194	22,657,390,312	2,590,174,882	11.4
経 常 費 用 F=B+D	21,732,850,669	20,698,027,588	1,034,823,081	5.0
経 常 損 益 E-F	3,514,714,525	1,959,362,724	1,555,351,801	79.4
特 別 利 益 G	598,364,397	1,022,878,315	△424,513,918	△41.5
特 別 損 失 H	212,684	306,878,299	△306,665,615	△99.9
特 別 損 益 G-H	598,151,713	716,000,016	△117,848,303	△16.5
総 収 益 I=A+C+G	25,845,929,591	23,680,268,627	2,165,660,964	9.1
総 費 用 J=B+D+H	21,733,063,353	21,004,905,887	728,157,466	3.5
純 損 益 I-J	4,112,866,238	2,675,362,740	1,437,503,498	53.7
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△13,730,954,270	△16,406,317,010	2,675,362,740	16.3
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△9,618,088,032	△13,730,954,270	4,112,866,238	30.0

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

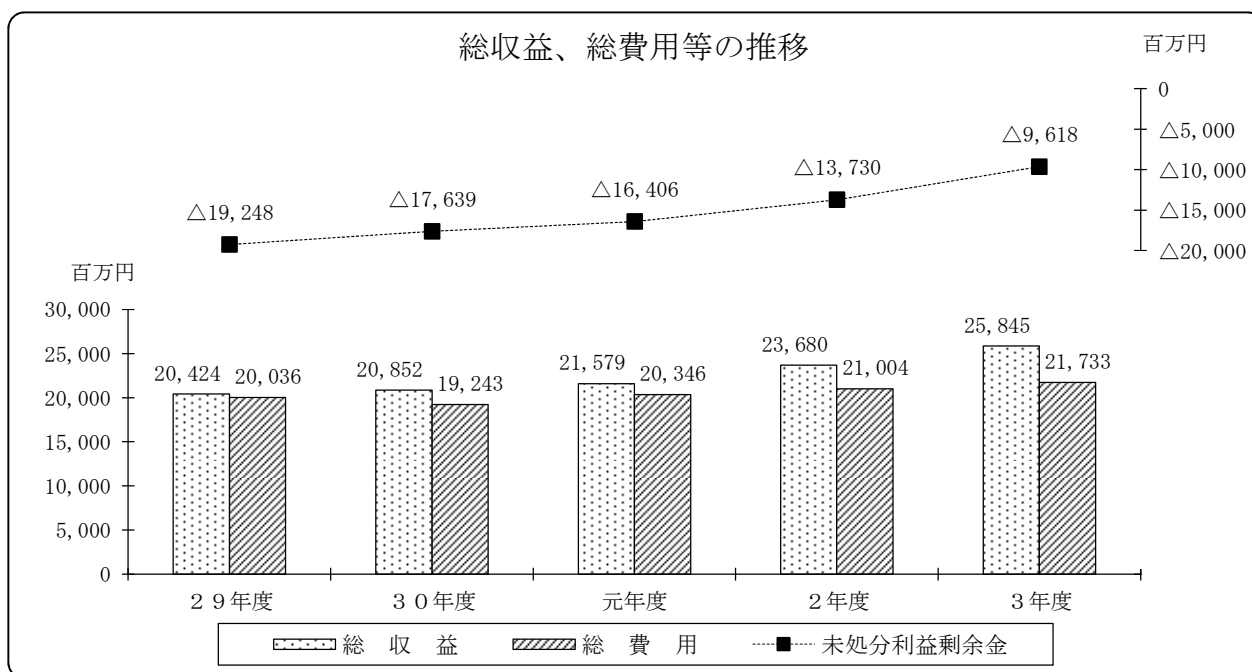
医業損益は432,322千円の損失となったものの、前年度に比べ82,034千円（15.9%）損失が減少している。これは、医業費用における職員給与費、材料費、経費の増などがあったものの、医業収益における入院収益、外来収益などの増があったためである。

医業外損益は3,947,037千円の利益となり、前年度に比べ1,473,317千円（59.6%）増加している。これは、医業外費用における雑損失の増などがあったものの、医業外収益における補助金の増などがあったためである。

これらのことから、経常損益は3,514,714千円の利益となり、前年度に比べ1,555,351千円（79.4%）増加している。

特別損益は598,151千円の利益となり、前年度に比べ117,848千円（16.5%）減少している。これは、特別利益、特別損失ともに、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金の皆減があったものの、特別利益における長期前受金戻入の減などがあったためである。

この結果、当年度の純損益は、利益が1,437,503千円（53.7%）増加し4,112,866千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し9,618,088千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	19,074,947,123	436,256,950	365,465,380	—	19,876,669,453
入 院 収 益	13,832,073,053	284,478,050	210,126,023	—	14,326,677,126
外 来 収 益	4,618,394,950	95,523,603	94,379,890	—	4,808,298,443
そ の 他 医 業 収 益	240,645,553	18,264,297	22,968,467	—	281,878,317
他 会 計 負 担 金	383,833,567	37,991,000	37,991,000	—	459,815,567
医 業 外 収 益	4,725,677,263	249,443,272	223,989,188	171,786,018	5,370,895,741
高 等 看 護 学 院 収 益	—	—	—	73,896,200	73,896,200
医 業 外 収 益	4,725,677,263	249,443,272	223,989,188	97,889,818	5,296,999,541
特 別 利 益	564,779,976	12,433,032	7,844,228	13,307,161	598,364,397
総 収 益	24,365,404,362	698,133,254	597,298,796	185,093,179	25,845,929,591
医 業 費 用	19,111,503,881	614,820,020	582,668,454	—	20,308,992,355
職 員 給 与 費	8,916,616,570	393,531,203	381,008,295	—	9,691,156,068
退 職 給 付 費	412,569,483	1,424,175	17,531,307	—	431,524,965
材 料 費	6,074,645,718	49,442,499	68,717,756	—	6,192,805,973
経 費	3,108,792,921	136,247,388	112,166,802	—	3,357,207,111
減 価 償 却 費	552,546,024	33,686,450	2,905,857	—	589,138,331
資 産 減 耗 費	3,457,033	109,425	—	—	3,566,458
研 究 研 修 費	42,876,132	378,880	338,437	—	43,593,449
医 業 外 費 用	1,208,299,037	26,325,270	18,056,305	171,177,702	1,423,858,314
高 等 看 護 学 院 費 用	—	—	—	163,780,267	163,780,267
医 業 外 費 用	1,208,299,037	26,325,270	18,056,305	7,397,435	1,260,078,047
特 別 損 失	212,684	—	—	—	212,684
総 費 用	20,320,015,602	641,145,290	600,724,759	171,177,702	21,733,063,353
医 業 損 益	△36,556,758	△178,563,070	△217,203,074	—	△432,322,902
経 常 損 益	3,480,821,468	44,554,932	△11,270,191	608,316	3,514,714,525
純 損 益	4,045,388,760	56,987,964	△3,425,963	13,915,477	4,112,866,238

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	92.3	98.8	97.6	97.3	97.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	90.1	96.5	95.4	95.2	95.6	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	97.9	104.2	102.1	109.5	116.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	101.9	108.4	106.1	112.7	118.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	2.9	12.5	10.0	21.2	31.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 修正医業収支比率は、医業費用が医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益によりどの程度賄われているかを表す比率であり、この比率が医業収支比率よりも低いほど、他会計負担金に依存していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいくほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、職員給与費、材料費、経費の増などによる医業費用の増加があったものの、入院収益、外来収益などの増による医業収益の増加があったことにより、医業損失が減少したためである。

修正医業収支比率は95.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、他会計負担金が増加したほか、前述のとおり医業費用が増加したものの、医業収益が増加したためである。

経常収支比率は116.2%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。これは、補助金の増などによる医業外収益の増加により、経常利益が増加したことによるものである。

総収支比率は118.9%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は31.5%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇している。これは、平均総資本が増加したものの、前述のとおり、純利益が増加したためである。

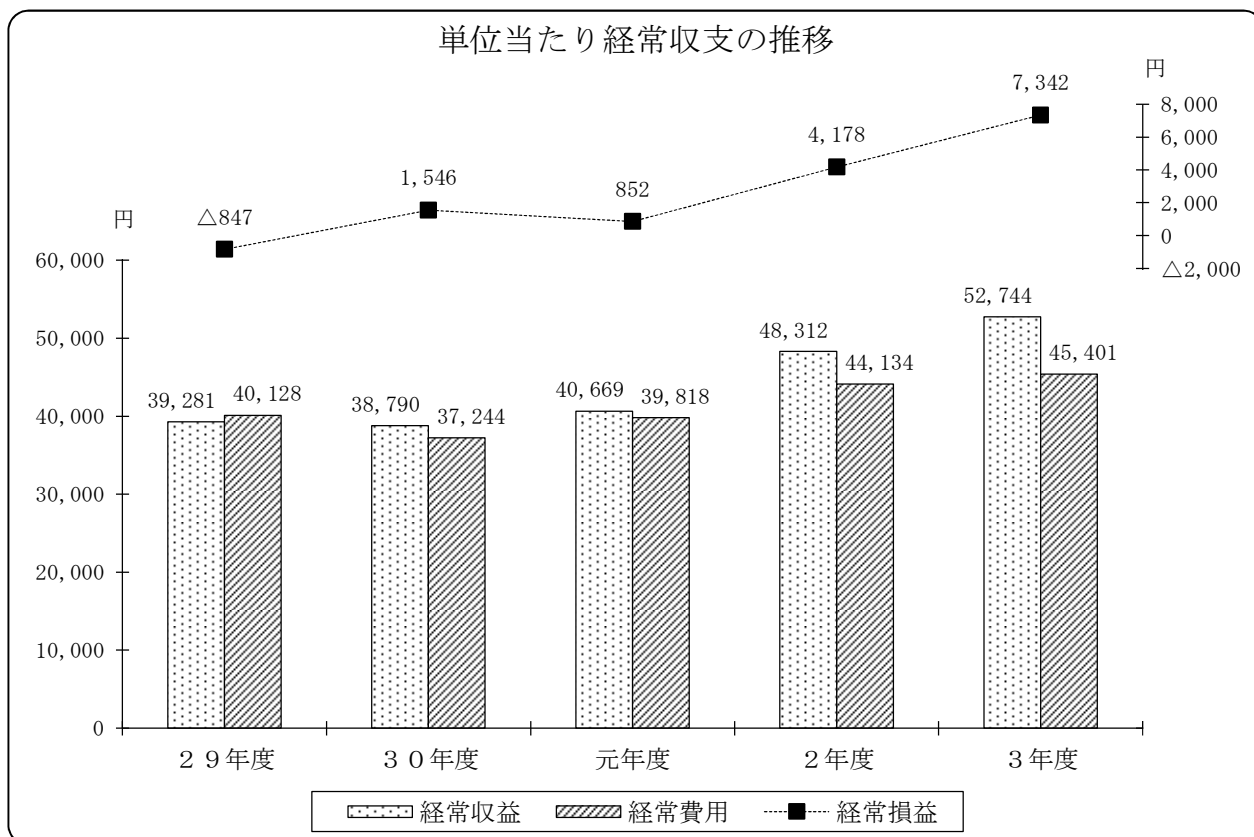
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 益	円					
	入院・外来収益	33,374	33,165	34,951	38,669	39,974
	(入院収益)	(66,008)	(66,548)	(66,811)	(74,982)	(76,484)
	(外来収益)	(13,954)	(13,287)	(14,642)	(15,397)	(16,502)
	その他医業収益	495	524	595	532	589
	負担金・補助金	3,431	3,206	3,298	3,378	3,479
	そ の 他	1,981	1,895	1,826	5,733	8,702
計	39,281	38,790	40,669	48,312	52,744	
経 常 費 用	人 件 費	19,403	17,622	18,942	20,962	21,394
	材 料 費	10,757	10,086	10,893	12,422	12,937
	経 費	5,963	5,879	6,174	6,761	7,081
	減価償却費等	1,584	1,447	1,421	1,314	1,264
	支払利息	649	587	554	554	498
	そ の 他	1,772	1,623	1,835	2,120	2,227
計	40,128	37,244	39,818	44,134	45,401	
経 常 損 益	△847	1,546	852	4,178	7,342	

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成30年度以降は黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	12,988,037,092	100.0	13,086,762,504	100.0	△98,725,412	△0.8
固 定 資 産	8,483,812,661	65.3	8,634,730,811	66.0	△150,918,150	△1.7
流 動 資 産	4,504,224,431	34.7	4,452,031,693	34.0	52,192,738	1.2
負 債 ・ 資 本	12,988,037,092	100.0	13,086,762,504	100.0	△98,725,412	△0.8
固 定 負 債	14,235,523,008	109.6	15,485,016,366	118.3	△1,249,493,358	△8.1
流 動 負 債	3,916,063,488	30.2	7,100,533,963	54.3	△3,184,470,475	△44.8
繰 延 収 益	1,030,152,073	7.9	881,648,706	6.7	148,503,367	16.8
資 本 金	2,799,167,981	21.6	2,799,167,981	21.4	0	0.0
剰 余 金	△8,992,869,458	△69.2	△13,179,604,512	△100.7	4,186,735,054	31.8

固定資産は150,918千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による456,942千円の投資による増があったものの、減価償却および除却による604,921千円などの減があったためである。

流動資産は52,192千円の増加となっているが、これは、現金預金18,306千円の減があったものの、未収金57,614千円、貯蔵品12,284千円などの増があったためである。

固定負債は1,249,493千円の減少となっているが、これは、引当金85,749千円などの増があったものの、企業債1,360,600千円の減があったためである。

流動負債は3,184,470千円の減少となっているが、これは、未払金312,048千円などの増があったものの、一時借入金3,520,000千円などの減があったためである。

繰延収益は148,503千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による850,532千円の減があったものの、他会計負担金等の受入れによる999,035千円の増があったためである。

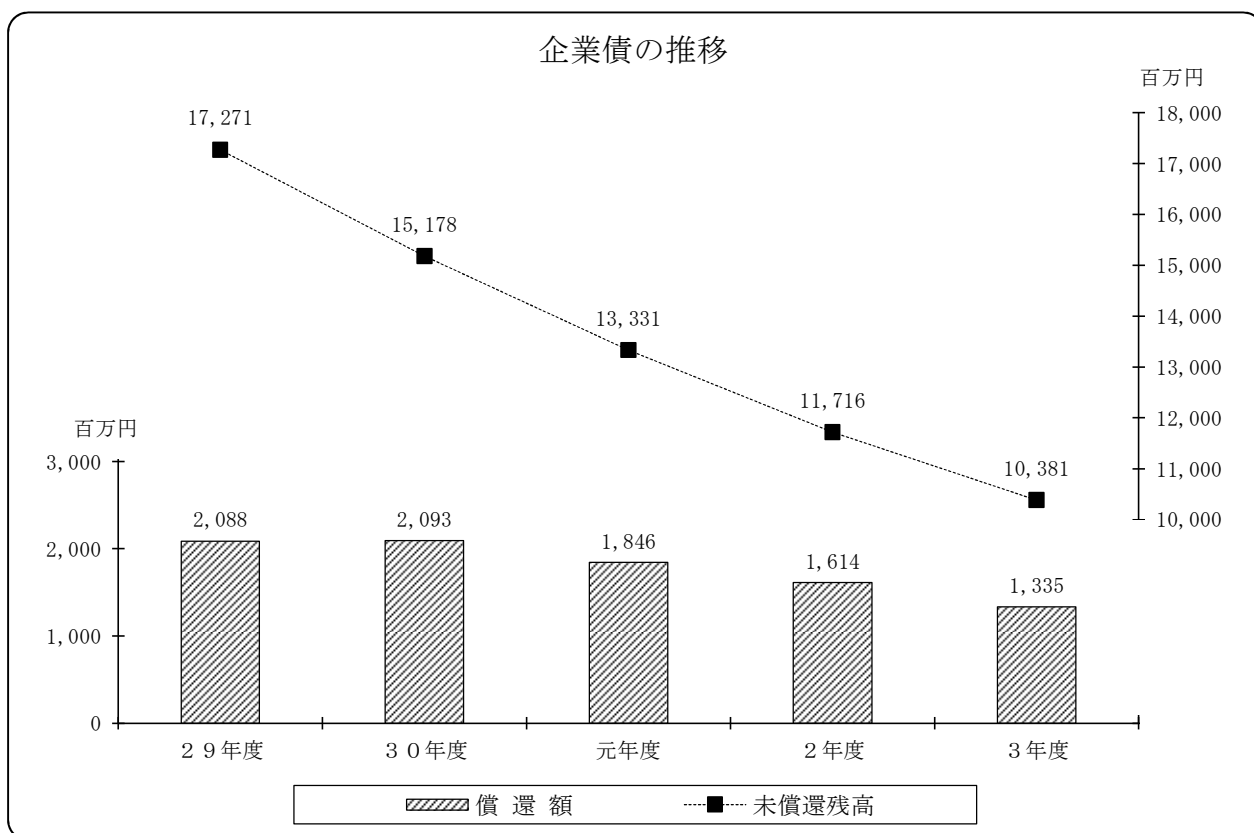
剰余金は4,186,735千円の増加となっているが、これは、欠損金4,112,866千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

2 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	3 年 度 末 未 償 還 残 高
円 11,716,976,223	円 0	円 1,335,545,018	円 △ 1,335,545,018	円 10,381,431,205

企業債の当年度末未償還残高は、借入額0円、償還額1,335,545千円であったことから、前年度末より減少し10,381,431千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
流 動 比 率	38.2	39.8	42.6	62.7	115.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	213.8	213.9	216.0	144.2	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△117.6	△109.9	△103.2	△72.6	△39.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	152.8	144.5	136.3	118.3	109.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は115.0%で、前年度に比べ52.3ポイント上昇している。これは、未収金の増などにより流動資産が増加したほか、一時借入金等の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は93.5%で、前年度に比べ50.7ポイント低下している。これは、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、剰余金などの増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は△39.8%で、引き続きマイナスとなっているが、前年度に比べ32.8ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は109.6%で、前年度に比べ8.7ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度 財源 発生額	当年度 分 勘定 留保 資産 金	減価償却費	601,354,644
		固定資産除却費	3,566,458
		退職給付引当金繰入額	431,458,039
		長期前払消費税償却	30,222,243
		貸倒引当金医業外繰入額	36,374,676
		リース契約に係る未払消費税	32,048,405
		小 計	A 1,135,024,465
		長期前受金戻入額	850,532,006
		退職給付引当金戻入益	5,573,105
		退職給付引当金取崩額	340,135,617
小 計	B 1,196,240,728		
計 (△は不足額)	C = A - B △61,216,263		
当年度純利益	D 4,112,866,238		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E △770,930		
計	F = C + D + E 4,050,879,045		
資本的収支不足額	G 768,085,777		
当年度財源残額	F - G 3,282,793,268		

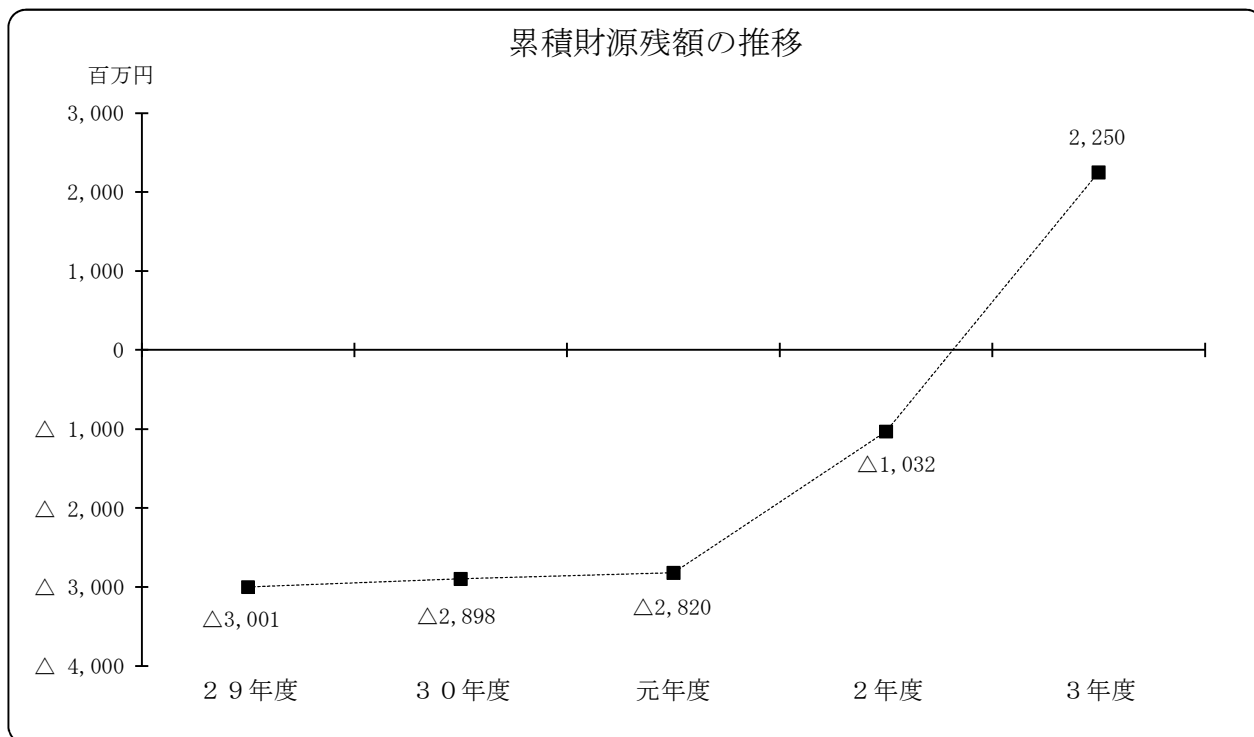
累積財源残額表

科 目	3 年 度	2 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	4,503,024,431	4,451,431,693	51,592,738	
現 金 預 金	125,131,333	143,437,757		18,306,424
未 収 金	4,320,970,780	4,263,355,973	57,614,807	
貯 蔵 品	56,922,318	44,637,963	12,284,355	
流 動 負 債 B	2,252,692,616	5,483,893,146	3,231,200,530	
一 時 借 入 金	180,000,000	3,700,000,000	3,520,000,000	
未 払 金	1,426,859,701	1,114,810,814		312,048,887
前 受 金	24,248,000	11,124,000		13,124,000
引 当 金	555,771,121	592,868,815	37,097,694	
そ の 他 流 動 負 債	65,813,794	65,089,517		724,277
累 積 財 源 残 額 (△は不足額) A-B	2,250,331,815	△1,032,461,453	3,282,793,268	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額4,050,879千円、資本的収支不足額768,085千円であったことから3,282,793千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,250,331千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,119,912,353	1,922,979,206	2,196,933,147
当年度純利益	4,112,866,238	2,675,362,740	1,437,503,498
減価償却費	601,354,644	615,348,740	△13,994,096
固定資産除却費	3,566,458	814,831	2,751,627
長期前払消費税償却	30,222,243	33,203,808	△2,981,565
貸倒引当金医業外繰入額	36,374,676	26,443,708	9,930,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,749,954	△9,336,436	7,586,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,749,317	222,493,582	△136,744,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,712,246	42,266,196	△74,978,442
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△4,385,448	8,551,007	△12,936,455
長期前受金戻入額	△850,532,006	△975,668,112	125,136,106
支払利息	238,480,267	259,988,839	△21,508,572
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△68,820	68,820
未収金の増減額 (△は増加)	△135,210,853	△711,031,571	575,820,718
未払金の増減額 (△は減少)	241,348,994	△64,629,702	305,978,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,284,355	18,679,991	△30,964,346
前受金の増減額 (△は減少)	13,124,000	△1,125,000	14,249,000
小 計	4,326,211,975	2,141,293,801	2,184,918,174
利息の支払額	△238,480,267	△259,988,839	21,508,572
寄附金収入	—	12,079,000	△12,079,000
未払消費税等の増減額	31,456,368	28,121,485	3,334,883
その他の増減額	724,277	1,473,759	△749,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,826,307	785,495,889	237,330,418
有形固定資産の取得による支出	△76,831,084	△295,455,600	218,624,516
有形固定資産の売却による収入	—	123,323	△123,323
長期貸付金の貸付による支出	△35,506,660	△24,784,437	△10,722,223
長期貸付金の返還による収入	780,000	800,000	△20,000
国庫補助金等による収入	225,314,000	58,112,000	167,202,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	909,070,051	1,046,700,603	△137,630,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,161,045,084	△2,619,594,590	△2,541,450,494
一時借入れによる収入	180,000,000	3,700,000,000	△3,520,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,700,000,000	△4,460,000,000	760,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,335,545,018	△1,614,812,417	279,267,399
リース債務の返済による支出	△305,500,066	△244,782,173	△60,717,893
資金増加額 (又は減少額)	△18,306,424	88,880,505	△107,186,929
資金期首残高	143,437,757	54,557,252	88,880,505
資金期末残高	125,131,333	143,437,757	△18,306,424

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では4,119,912千円の資金の増、投資活動では1,022,826千円の資金の増、財務活動では5,161,045千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ18,306千円減少し125,131千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は4,112,866千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は9,618,088千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は2,675,362千円の純利益であったので1,437,503千円の増益となっているが、これは主に、医業外収益において補助金の増があったことによるものである。

この結果、累積財源不足は解消し、当年度末累積財源残額は2,250,331千円となったほか、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足も解消した。

建設改良事業については、補助金の活用などにより、デジタルX線透視撮影システム、生体情報モニタ、透析用監視装置の整備等を実施している。

当年度の病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年度に比べ患者数が増加したほか、収益確保の取り組みとして、クリニカルパスの見直しなどによる平均在院日数の適正化や地域の医療機関との連携強化による紹介患者の確保に努めたことなどにより、医業収益が増加した。また、新型コロナウイルス感染症への対応において、函館病院では、専用病床の確保と入院患者の受入れをはじめ、PCR検査の実施等、引き続き感染症指定医療機関として中核的な役割を果たしており、病床確保に対する国からの補助金の増などから、前年度に比べ経常利益および純利益は増加した。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしており、その役割を継続的に担っていくことが求められるが、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化が見込まれるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思料される。

このことから、事業の運営にあたっては、国から示された公立病院の経営強化に向けた新たなガイドラインを踏まえ、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制を確保していくため、引き続き経営の効率化・合理化に努めるとともに、働き方改革の推進等、経営の強化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水道事業	ページ	交通事業	ページ
比較損益計算書……………	2	比較損益計算書……………	14
比較貸借対照表……………	4	比較貸借対照表……………	16
費用年度別比較表……………	6	費用年度別比較表……………	18
経営分析表……………	7	経営分析表……………	19
公共下水道事業	ページ	病院事業	ページ
比較損益計算書……………	8	比較損益計算書……………	20
比較貸借対照表……………	10	比較貸借対照表……………	22
費用年度別比較表……………	12	費用年度別比較表……………	24
経営分析表……………	13	経営分析表……………	25
		各会計財務分析表……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,922,231,102	92.0	3,897,971,429	92.2	24,259,673
原水費	69,846,710	1.6	55,960,795	1.3	13,885,915
浄水費	633,742,087	14.9	513,142,601	12.1	120,599,486
配水費	278,078,099	6.5	269,998,766	6.4	8,079,333
給水費	400,165,034	9.4	378,221,072	8.9	21,943,962
業務費	570,324,122	13.4	556,716,340	13.2	13,607,782
総係費	423,967,125	9.9	478,854,611	11.3	△54,887,486
簡易水道費	—	—	182,641,780	4.3	△182,641,780
減価償却費	1,477,657,020	34.7	1,419,629,453	33.6	58,027,567
資産減耗費	68,450,905	1.6	42,806,011	1.0	25,644,894
温泉事業営業費用	92,073,554	2.2	69,985,213	1.7	22,088,341
温泉供給費	36,334,427	0.9	37,320,469	0.9	△986,042
総係費	645,177	0.0	627,484	0.0	17,693
減価償却費	23,261,795	0.5	23,716,384	0.6	△454,589
資産減耗費	31,832,155	0.7	8,320,876	0.2	23,511,279
売電事業営業費用	31,827,919	0.7	30,214,910	0.7	1,613,009
水力発電費	8,981,920	0.2	7,368,885	0.2	1,613,035
総係費	7,676	0.0	7,702	0.0	△26
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0
営業外費用	217,892,697	5.1	231,599,563	5.5	△13,706,866
支払利息及び企業債取扱諸費	215,635,383	5.1	229,514,229	5.4	△13,878,846
雑支出	2,257,314	0.1	2,085,334	0.0	171,980
特別損失	—	—	—	—	—
計	4,264,025,272	100.0	4,229,771,115	100.0	34,254,157
当年度純利益	194,897,859		227,792,474		△32,894,615
合計	4,458,923,131		4,457,563,589		1,359,542
前年度繰越利益剰余金	2,235,766,794		2,007,974,320		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	2,430,664,653		2,235,766,794		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,087,234,021	91.7	4,097,508,450	91.9	△10,274,429
給水収益	3,807,808,008	85.4	3,821,704,378	85.7	△13,896,370
他会計負担金	266,018,653	6.0	261,802,212	5.9	4,216,441
その他営業収益	13,407,360	0.3	14,001,860	0.3	△594,500
温泉事業営業収益	78,347,968	1.8	76,850,345	1.7	1,497,623
温泉供給収益	78,214,768	1.8	61,253,138	1.4	16,961,630
他会計負担金	120,000	0.0	15,594,907	0.3	△15,474,907
その他営業収益	13,200	0.0	2,300	0.0	10,900
売電事業営業収益	43,284,410	1.0	51,286,854	1.2	△8,002,444
電力販売収益	43,284,410	1.0	51,286,854	1.2	△8,002,444
営業外収益	250,056,732	5.6	231,917,940	5.2	18,138,792
受取利息及び配当金	189,642	0.0	271,826	0.0	△82,184
工事補償金	3,929,907	0.1	3,001,584	0.1	928,323
長期前受金戻入	228,790,199	5.1	210,820,719	4.7	17,969,480
引当金戻入益	79,050	0.0	—	—	79,050
雑収益	17,067,934	0.4	17,823,811	0.4	△755,877
特別利益	—	—	—	—	—
合 計	4,458,923,131	100.0	4,457,563,589	100.0	1,359,542

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	32,448,641,432	89.2	30,894,744,461	87.3	1,553,896,971
水道事業有形固定資産	31,763,863,799	87.3	30,174,214,555	85.2	1,589,649,244
土 地	1,113,555,505	3.1	1,113,555,505	3.1	0
建 物	1,819,634,283	5.0	1,839,501,691	5.2	△19,867,408
構 築 物	23,149,233,229	63.6	23,037,850,907	65.1	111,382,322
機 械 及 び 装 置	5,001,389,690	13.7	3,529,104,183	10.0	1,472,285,507
車 両 運 搬 具	16,555,431	0.0	15,184,940	0.0	1,370,491
工 具 器 具 及 び 備 品	52,333,529	0.1	49,732,091	0.1	2,601,438
建 設 仮 勘 定	611,162,132	1.7	589,285,238	1.7	21,876,894
(減価償却累計額)	(34,879,944,603)	—	(34,307,763,870)	—	(572,180,733)
温泉事業有形固定資産	364,869,990	1.0	377,783,940	1.1	△12,913,950
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	2,695,086	0.0	4,507,545	0.0	△1,812,459
構 築 物	75,814,472	0.2	77,002,323	0.2	△1,187,851
機 械 及 び 装 置	102,808,017	0.3	112,671,718	0.3	△9,863,701
車 両 運 搬 具	48,350	0.0	48,350	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,299,471	0.0	1,349,410	0.0	△49,939
(減価償却累計額)	(317,672,262)	—	(324,381,138)	—	(△6,708,876)
売電事業有形固定資産	315,616,643	0.9	338,454,966	1.0	△22,838,323
建 物	85,831,568	0.2	88,990,664	0.3	△3,159,096
構 築 物	57,154,761	0.2	58,641,444	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	172,630,314	0.5	190,822,858	0.5	△18,192,544
(減価償却累計額)	(137,029,938)	—	(114,191,615)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,935,690,984	10.8	4,511,066,227	12.7	△575,375,243
現 金 預 金	3,348,209,833	9.2	3,924,281,071	11.1	△576,071,238
未 収 金	587,481,151	1.6	586,785,156	1.7	695,995
合 計	36,384,332,416	100.0	35,405,810,688	100.0	978,521,728

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,879,222,965	51.9	17,565,886,230	49.6	1,313,336,735
企 業 債	17,790,228,890	48.9	16,415,228,986	46.4	1,374,999,904
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,790,228,890	48.9	16,415,228,986	46.4	1,374,999,904
引 当 金	1,088,994,075	3.0	1,150,657,244	3.2	△61,663,169
退職給付引当金	1,088,994,075	3.0	1,150,657,244	3.2	△61,663,169
流 動 負 債	1,932,340,363	5.3	2,346,237,428	6.6	△413,897,065
企 業 債	1,195,800,096	3.3	1,152,986,528	3.3	42,813,568
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,195,800,096	3.3	1,152,986,528	3.3	42,813,568
未 払 金	627,555,009	1.7	1,086,941,021	3.1	△459,386,012
引 当 金	76,013,000	0.2	74,640,000	0.2	1,373,000
賞 与 引 当 金	63,045,000	0.2	62,077,000	0.2	968,000
法定福利費引当金	12,968,000	0.0	12,563,000	0.0	405,000
下水道使用料預り金	20,100,567	0.1	20,029,077	0.1	71,490
その他流動負債	12,871,691	0.0	11,640,802	0.0	1,230,889
繰 延 収 益	3,163,239,402	8.7	3,279,055,203	9.3	△115,815,801
長期前受金	7,981,404,542	21.9	7,886,281,449	22.3	95,123,093
収益化累計額	△4,818,165,140	△13.2	△4,607,226,246	△13.0	△210,938,894
資 本 金	9,724,072,747	26.7	9,724,072,747	27.5	0
剰 余 金	2,685,456,939	7.4	2,490,559,080	7.0	194,897,859
資本剰余金	254,792,286	0.7	254,792,286	0.7	0
再評価積立金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受贈財産評価額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国庫補助金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北海道補助金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他会計負担金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
その他資本剰余金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利益剰余金	2,430,664,653	6.7	2,235,766,794	6.3	194,897,859
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,430,664,653	6.7	2,235,766,794	6.3	194,897,859
合 計	36,384,332,416	100.0	35,405,810,688	100.0	978,521,728

費用年度別比較表

水道事業

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,922,231,102	92.0	3,897,971,429	92.2	24,259,673	0.6
職員給与費	793,458,420	18.6	826,167,090	19.5	△32,708,670	△4.0
給料・手当等	595,112,483	14.0	624,020,901	14.8	△28,908,418	△4.6
賞与引当金繰入額	55,575,000	1.3	55,186,000	1.3	389,000	0.7
報酬・賃金	684,000	0.0	684,000	0.0	0	0.0
法定福利費	130,656,937	3.1	135,108,189	3.2	△4,451,252	△3.3
法定福利費引当金繰入額	11,430,000	0.3	11,168,000	0.3	262,000	2.3
退職給付費	63,771,506	1.5	78,927,632	1.9	△15,156,126	△19.2
経費	1,518,893,251	35.6	1,530,441,243	36.2	△11,547,992	△0.8
委託料	1,075,575,639	25.2	1,042,641,976	24.7	32,933,663	3.2
材料費	16,925,638	0.4	31,341,847	0.7	△14,416,209	△46.0
修繕費	150,000,490	3.5	160,827,731	3.8	△10,827,241	△6.7
動力費	41,120,714	1.0	55,863,525	1.3	△14,742,811	△26.4
燃料費	10,615,707	0.2	8,165,972	0.2	2,449,735	30.0
光熱水費	8,534,820	0.2	8,068,688	0.2	466,132	5.8
薬品費	51,992,097	1.2	49,903,304	1.2	2,088,793	4.2
その他	164,128,146	3.8	173,628,200	4.1	△9,500,054	△5.5
減価償却費	1,477,657,020	34.7	1,419,629,453	33.6	58,027,567	4.1
資産減耗費	68,450,905	1.6	42,806,011	1.0	25,644,894	59.9
温泉事業営業費用	92,073,554	2.2	69,985,213	1.7	22,088,341	31.6
職員給与費	8,384,141	0.2	8,284,868	0.2	99,273	1.2
給料・手当等	6,275,644	0.1	6,233,964	0.1	41,680	0.7
賞与引当金繰入額	602,000	0.0	586,000	0.0	16,000	2.7
法定福利費	1,381,497	0.0	1,344,904	0.0	36,593	2.7
法定福利費引当金繰入額	125,000	0.0	120,000	0.0	5,000	4.2
退職給付費	579,391	0.0	562,941	0.0	16,450	2.9
経費	28,016,072	0.7	29,100,144	0.7	△1,084,072	△3.7
委託料	11,679,459	0.3	11,970,355	0.3	△290,896	△2.4
材料費	1,669,127	0.0	1,304,490	0.0	364,637	28.0
修繕費	3,895,300	0.1	5,545,390	0.1	△1,650,090	△29.8
動力費	8,751,649	0.2	8,343,639	0.2	408,010	4.9
燃料費	31,800	0.0	32,980	0.0	△1,180	△3.6
光熱水費	113,615	0.0	45,855	0.0	67,760	147.8
薬品費	1,378,000	0.0	1,166,000	0.0	212,000	18.2
その他	497,122	0.0	691,435	0.0	△194,313	△28.1
減価償却費	23,261,795	0.5	23,716,384	0.6	△454,589	△1.9
資産減耗費	31,832,155	0.7	8,320,876	0.2	23,511,279	282.6
売電事業営業費用	31,827,919	0.7	30,214,910	0.7	1,613,009	5.3
経費	8,989,596	0.2	7,376,587	0.2	1,613,009	21.9
委託料	2,477,000	0.1	3,201,900	0.1	△724,900	△22.6
動力費	106,192	0.0	71,683	0.0	34,509	48.1
その他	6,406,404	0.2	4,103,004	0.1	2,303,400	56.1
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	217,892,697	5.1	231,599,563	5.5	△13,706,866	△5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	215,635,383	5.1	229,514,229	5.4	△13,878,846	△6.0
雑支出	2,257,314	0.1	2,085,334	0.0	171,980	8.2
特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	4,264,025,272	100.0	4,229,771,115	100.0	34,254,157	0.8

經 營 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	98.6	61.0	62.6	61.8	62.3
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	85.9	54.8	55.6	56.0	56.2
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	87.1	89.8	88.8	90.7	90.1
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	83.5	84.2	85.1	85.3	87.1
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.1	25.2	25.7	25.9	26.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	10.3	10.8	11.4	11.4	11.3
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.9	139.2	139.7	139.9	139.2
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業費用-長期前受金戻入-下水道使用料徴収経費-庁舎維持管理費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	135.2	134.5	129.1	133.2	133.1
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	103.5	103.5	108.2	105.0	104.6
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	44.4	43.1	42.9	44.8	44.2
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	20.8	21.6	20.9	21.1	20.2
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	20.3	21.1	21.3	20.9	20.0
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.5	53.2	65.3	65.4	65.3
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	77.2	60.9	63.1	53.7	48.2
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.0	34.0	34.2
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	25.8	20.8	20.7	18.8	16.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,736,795,317	89.6	5,749,423,924	88.4	△12,628,607
管 渠 費	291,769,548	4.6	307,692,610	4.7	△15,923,062
ポ ン プ 場 費	182,703,281	2.9	184,151,973	2.8	△1,448,692
処 理 場 費	654,020,523	10.2	649,005,510	10.0	5,015,013
水 質 指 導 費	24,872,201	0.4	24,682,379	0.4	189,822
普 及 促 進 費	44,360,836	0.7	42,864,702	0.7	1,496,134
業 務 費	231,008,572	3.6	227,444,791	3.5	3,563,781
総 係 費	217,423,605	3.4	244,381,775	3.8	△26,958,170
流 域 下 水 道 管 理 費	464,294,851	7.3	445,678,953	6.9	18,615,898
減 価 償 却 費	3,591,635,849	56.1	3,606,267,207	55.5	△14,631,358
資 産 減 耗 費	34,706,051	0.5	17,254,024	0.3	17,452,027
営 業 外 費 用	663,440,045	10.4	753,085,266	11.6	△89,645,221
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,244,643	10.0	730,009,298	11.2	△89,764,655
雑 支 出	23,195,402	0.4	23,075,968	0.4	119,434
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	6,400,235,362	100.0	6,502,509,190	100.0	△102,273,828
当 年 度 純 利 益	1,147,249,516		1,041,283,734		105,965,782
合 計	7,547,484,878		7,543,792,924		3,691,954
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,203,982,612		3,049,045,891		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△1,062,298,957		△886,347,013		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,288,933,171		3,203,982,612		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,315,384,802	70.4	5,328,790,727	70.6	△13,405,925
下 水 道 使 用 料	4,046,798,716	53.6	4,063,637,603	53.9	△16,838,887
他 会 計 負 担 金	1,202,349,786	15.9	1,198,927,524	15.9	3,422,262
そ の 他 営 業 収 益	66,236,300	0.9	66,225,600	0.9	10,700
営 業 外 収 益	2,232,067,404	29.6	2,215,002,197	29.4	17,065,207
受取利息及び配当金	18,330	0.0	73,797	0.0	△55,467
国 庫 補 助 金	8,065,002	0.1	22,660,000	0.3	△14,594,998
長 期 前 受 金 戻 入	2,212,142,426	29.3	2,184,547,145	29.0	27,595,281
引 当 金 戻 入 益	—	—	101,500	0.0	△101,500
雑 収 益	11,841,646	0.2	7,619,755	0.1	4,221,891
特 別 利 益	32,672	0.0	—	—	32,672
固 定 資 産 売 却 益	32,672	0.0	—	—	32,672
合 計	7,547,484,878	100.0	7,543,792,924	100.0	3,691,954

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	94,646,974,504	96.9	96,825,570,402	96.9	△2,178,595,898
有 形 固 定 資 産	92,430,929,807	94.6	94,533,413,178	94.6	△2,102,483,371
土 地	1,568,169,539	1.6	1,568,177,078	1.6	△7,539
建 物	1,399,250,141	1.4	1,505,318,130	1.5	△106,067,989
構 築 物	82,403,932,242	84.3	84,276,325,703	84.3	△1,872,393,461
機 械 及 び 装 置	6,711,725,866	6.9	6,922,750,401	6.9	△211,024,535
車 両 運 搬 具	1,237,000	0.0	1,348,450	0.0	△111,450
工 具 器 具 及 び 備 品	16,181,224	0.0	17,900,815	0.0	△1,719,591
建 設 仮 勘 定	330,433,795	0.3	241,592,601	0.2	88,841,194
(減価償却累計額)	(86,784,460,094)	—	(83,527,844,993)	—	(3,256,615,101)
無 形 固 定 資 産	2,200,781,797	2.3	2,278,439,224	2.3	△77,657,427
地 上 権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.0	0
施 設 利 用 権	2,176,184,337	2.2	2,253,841,764	2.3	△77,657,427
投 資 そ の 他 の 資 産	15,262,900	0.0	13,718,000	0.0	1,544,900
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	5,335,900	0.0	3,791,000	0.0	1,544,900
流 動 資 産	3,059,045,762	3.1	3,113,546,870	3.1	△54,501,108
現 金 預 金	2,510,271,371	2.6	2,660,280,382	2.7	△150,009,011
未 収 金	440,601,348	0.5	423,686,019	0.4	16,915,329
短 期 貸 付 金	8,212,476	0.0	9,551,392	0.0	△1,338,916
前 払 金	79,860,000	0.1	—	—	79,860,000
他会計保管下水道使用料	20,100,567	0.0	20,029,077	0.0	71,490
合 計	97,706,020,266	100.0	99,939,117,272	100.0	△2,233,097,006

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	43,059,214,281	44.1	45,314,042,642	45.3	△2,254,828,361
企 業 債	42,645,274,872	43.6	44,906,335,013	44.9	△2,261,060,141
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,645,274,872	43.6	44,906,335,013	44.9	△2,261,060,141
引 当 金	413,939,409	0.4	407,707,629	0.4	6,231,780
退 職 給 付 引 当 金	413,939,409	0.4	407,707,629	0.4	6,231,780
流 動 負 債	5,187,935,987	5.3	5,229,722,949	5.2	△41,786,962
企 業 債	4,253,560,141	4.4	4,259,986,126	4.3	△6,425,985
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,253,560,141	4.4	4,259,986,126	4.3	△6,425,985
未 払 金	904,389,267	0.9	940,702,798	0.9	△36,313,531
引 当 金	28,169,000	0.0	27,149,000	0.0	1,020,000
賞 与 引 当 金	23,339,000	0.0	22,546,000	0.0	793,000
法 定 福 利 費 引 当 金	4,830,000	0.0	4,603,000	0.0	227,000
そ の 他 流 動 負 債	1,817,579	0.0	1,885,025	0.0	△67,446
繰 延 収 益	38,480,152,494	39.4	39,563,883,693	39.6	△1,083,731,199
長 期 前 受 金	87,697,364,175	89.8	86,682,305,112	86.7	1,015,059,063
収 益 化 累 計 額	△49,217,211,681	△50.4	△47,118,421,419	△47.1	△2,098,790,262
資 本 金	6,401,450,121	6.6	5,339,151,164	5.3	1,062,298,957
剰 余 金	4,577,267,383	4.7	4,492,316,824	4.5	84,950,559
資 本 剰 余 金	1,288,334,212	1.3	1,288,334,212	1.3	0
受 贈 財 産 評 価 額	622,037,311	0.6	622,037,311	0.6	0
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,288,933,171	3.4	3,203,982,612	3.2	84,950,559
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,288,933,171	3.4	3,203,982,612	3.2	84,950,559
合 計	97,706,020,266	100.0	99,939,117,272	100.0	△2,233,097,006

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,736,795,317	89.6	5,749,423,924	88.4	△12,628,607	△0.2
職 員 給 与 費	320,516,549	5.0	320,116,344	4.9	400,205	0.1
給 料 ・ 手 当 等	246,098,764	3.8	246,612,729	3.8	△513,965	△0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,784,000	0.3	16,374,000	0.3	410,000	2.5
法 定 福 利 費	54,148,785	0.8	53,779,615	0.8	369,170	0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,485,000	0.1	3,350,000	0.1	135,000	4.0
退 職 給 付 費	40,875,826	0.6	39,387,519	0.6	1,488,307	3.8
経 費	1,749,061,042	27.3	1,766,398,830	27.2	△17,337,788	△1.0
委 託 料	783,948,622	12.2	816,695,331	12.6	△32,746,709	△4.0
材 料 費	13,293,870	0.2	10,656,454	0.2	2,637,416	24.7
修 繕 費	241,821,854	3.8	251,326,091	3.9	△9,504,237	△3.8
動 力 費	44,671	0.0	42,365	0.0	2,306	5.4
燃 料 費	1,189,165	0.0	922,232	0.0	266,933	28.9
光 熱 水 費	408,397	0.0	397,234	0.0	11,163	2.8
流 域 下 水 道 負 担 金	464,294,851	7.3	445,678,953	6.9	18,615,898	4.2
そ の 他	244,059,612	3.8	240,680,170	3.7	3,379,442	1.4
減 価 償 却 費	3,591,635,849	56.1	3,606,267,207	55.5	△14,631,358	△0.4
資 産 減 耗 費	34,706,051	0.5	17,254,024	0.3	17,452,027	101.1
営 業 外 費 用	663,440,045	10.4	753,085,266	11.6	△89,645,221	△11.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,244,643	10.0	730,009,298	11.2	△89,764,655	△12.3
雑 支 出	23,195,402	0.4	23,075,968	0.4	119,434	0.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,400,235,362	100.0	6,502,509,190	100.0	△102,273,828	△1.6

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.8	90.8	90.7	90.5	90.5
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	96.4	96.2	95.9	95.6	95.3
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	88.1	67.6	77.9	86.0	85.2
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	86.6	66.2	67.1	78.4	75.2
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	74.2	75.8	78.9	71.8	74.8
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.0	155.4	157.2	156.9	156.7
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	117.7	108.6	108.2	111.0	106.4
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	68.8	67.4	66.9	66.3	62.6
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	48.9	41.2	41.3	44.8	43.8
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	132.5	143.1	145.3	141.4	147.3
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	6.8	5.8	5.6	5.8	5.4
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	9.0	8.3	8.1	8.2	7.9

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	1,445,397,990	97.9	1,398,947,542	98.3	46,450,448
線 路 保 存 費	178,814,556	12.1	184,472,183	13.0	△5,657,627
電 路 保 存 費	49,559,320	3.4	47,779,556	3.4	1,779,764
車 両 保 存 費	198,442,104	13.4	187,582,576	13.2	10,859,528
電 車 運 転 費	394,845,845	26.7	396,852,600	27.9	△2,006,755
運 輸 管 理 費	150,352,306	10.2	149,596,871	10.5	755,435
一 般 管 理 費	176,660,632	12.0	136,123,908	9.6	40,536,724
減 価 償 却 費	295,696,865	20.0	295,236,881	20.7	459,984
資 産 減 耗 費	1,026,362	0.1	1,302,967	0.1	△276,605
営 業 外 費 用	29,591,101	2.0	18,511,824	1.3	11,079,277
支 払 利 息 及 び 諸 費	6,379,053	0.4	7,850,428	0.6	△1,471,375
支 出	23,212,048	1.6	10,661,396	0.7	12,550,652
特 別 損 失	1,116,170	0.1	5,708,470	0.4	△4,592,300
そ の 他 特 別 損 失	1,116,170	0.1	5,708,470	0.4	△4,592,300
計	1,476,105,261	100.0	1,423,167,836	100.0	52,937,425
当 年 度 純 利 益	△265,236,482		△394,980,513		129,744,031
合 計	1,210,868,779		1,028,187,323		182,681,456
前 年 度 繰 越 欠 損 金	490,368,085		95,387,572		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	755,604,567		490,368,085		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	616,381,370	50.9	586,424,955	57.0	29,956,415
運 輸 収 益	572,644,082	47.3	547,563,882	53.3	25,080,200
運 輸 雑 収 益	43,737,288	3.6	38,861,073	3.8	4,876,215
営 業 外 収 益	594,487,409	49.1	441,762,368	43.0	152,725,041
受取利息及び配当金	—	—	1,350	0.0	△1,350
他 会 計 負 担 金	81,277,000	6.7	81,812,000	8.0	△535,000
他 会 計 補 助 金	426,544,880	35.2	272,331,867	26.5	154,213,013
長 期 前 受 金 戻 入	72,045,217	5.9	83,954,339	8.2	△11,909,122
雑 収 益	14,620,312	1.2	3,662,812	0.4	10,957,500
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,210,868,779	100.0	1,028,187,323	100.0	182,681,456

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,865,614,435	92.2	3,114,531,507	91.1	△248,917,072
軌道事業運送施設	2,865,372,435	92.2	3,114,289,507	91.1	△248,917,072
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.2	0
建 物	151,943,914	4.9	160,600,336	4.7	△8,656,422
線 路 設 備	1,471,048,548	47.3	1,576,662,364	46.1	△105,613,816
電 路 設 備	83,484,022	2.7	85,608,590	2.5	△2,124,568
そ の 他 構 築 物	383,285	0.0	383,285	0.0	0
車 両	880,446,259	28.3	975,448,375	28.5	△95,002,116
機 械 及 び 装 置	198,333,468	6.4	226,195,790	6.6	△27,862,322
工 具 器 具 及 び 備 品	19,772,058	0.6	29,429,886	0.9	△9,657,828
建 設 仮 勘 定	52,185,581	1.7	52,185,581	1.5	0
(減価償却累計額)	(5,876,375,193)	—	(5,604,257,720)	—	(272,117,473)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	241,448,982	7.8	304,851,592	8.9	△63,402,610
現 金 預 金	21,996,562	0.7	114,748,412	3.4	△92,751,850
未 収 金	34,421,217	1.1	78,765,340	2.3	△44,344,123
商 品	3,822,336	0.1	4,442,763	0.1	△620,427
貯 蔵 品	146,088,867	4.7	106,595,077	3.1	39,493,790
前 払 金	35,120,000	1.1	300,000	0.0	34,820,000
合 計	3,107,063,417	100.0	3,419,383,099	100.0	△312,319,682

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,550,006,322	82.1	2,602,447,007	76.1	△52,440,685
企 業 債	2,046,623,779	65.9	2,147,177,547	62.8	△100,553,768
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,046,623,779	65.9	2,147,177,547	62.8	△100,553,768
引 当 金	503,382,543	16.2	455,269,460	13.3	48,113,083
退 職 給 付 引 当 金	503,382,543	16.2	455,269,460	13.3	48,113,083
流 動 負 債	382,020,120	12.3	304,617,418	8.9	77,402,702
一 時 借 入 金	65,000,000	2.1	—	—	65,000,000
企 業 債	165,253,768	5.3	178,546,853	5.2	△13,293,085
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,253,768	5.3	178,546,853	5.2	△13,293,085
未 払 金	86,876,268	2.8	63,095,773	1.8	23,780,495
前 受 収 益	8,877,000	0.3	8,307,200	0.2	569,800
引 当 金	47,984,000	1.5	46,245,000	1.4	1,739,000
賞 与 引 当 金	39,833,000	1.3	38,476,000	1.1	1,357,000
法定福利費引当金	8,151,000	0.3	7,769,000	0.2	382,000
その他流動負債	8,029,084	0.3	8,422,592	0.2	△393,508
繰 延 収 益	547,984,638	17.6	620,029,855	18.1	△72,045,217
長 期 前 受 金	2,812,750,004	90.5	2,821,713,588	82.5	△8,963,584
収 益 化 累 計 額	△2,264,765,366	△72.9	△2,201,683,733	△64.4	△63,081,633
資 本 金	382,656,904	12.3	382,656,904	11.2	0
剰 余 金	△755,604,567	△24.3	△490,368,085	△14.3	△265,236,482
欠 損 金	755,604,567	24.3	490,368,085	14.3	265,236,482
当年度未処理欠損金	755,604,567	24.3	490,368,085	14.3	265,236,482
合 計	3,107,063,417	100.0	3,419,383,099	100.0	△312,319,682

費用年度別比較表

交通事業

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,445,397,990	97.9	1,398,947,542	98.3	46,450,448	3.3
職 員 給 与 費	610,526,864	41.4	606,614,922	42.6	3,911,942	0.6
給 料 ・ 手 当 等	463,498,912	31.4	460,496,720	32.4	3,002,192	0.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,833,000	2.7	38,476,000	2.7	1,357,000	3.5
報 酬 ・ 賃 金	547,200	0.0	547,200	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	98,496,752	6.7	99,326,002	7.0	△829,250	△0.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,151,000	0.6	7,769,000	0.5	382,000	4.9
退 職 給 付 費	73,151,194	5.0	38,803,280	2.7	34,347,914	88.5
経 費	452,937,428	30.7	443,860,503	31.2	9,076,925	2.0
修 繕 費	171,408,150	11.6	157,800,852	11.1	13,607,298	8.6
除 雪 費	20,296,850	1.4	31,416,740	2.2	△11,119,890	△35.4
委 託 料	142,723,855	9.7	139,883,432	9.8	2,840,423	2.0
乗 車 券 費	1,360,765	0.1	1,302,953	0.1	57,812	4.4
動 力 費	55,701,480	3.8	51,874,191	3.6	3,827,289	7.4
賃 借 料	5,821,273	0.4	5,758,913	0.4	62,360	1.1
そ の 他	55,625,055	3.8	55,823,422	3.9	△198,367	△0.4
固 定 資 産 除 却 費	12,059,277	0.8	13,128,989	0.9	△1,069,712	△8.1
減 価 償 却 費	295,696,865	20.0	295,236,881	20.7	459,984	0.2
資 産 減 耗 費	1,026,362	0.1	1,302,967	0.1	△276,605	△21.2
営 業 外 費 用	29,591,101	2.0	18,511,824	1.3	11,079,277	59.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,379,053	0.4	7,850,428	0.6	△1,471,375	△18.7
雑 支 出	23,212,048	1.6	10,661,396	0.7	12,550,652	117.7
特 別 損 失	1,116,170	0.1	5,708,470	0.4	△4,592,300	△80.4
合 計	1,476,105,261	100.0	1,423,167,836	100.0	52,937,425	3.7

經 營 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	64.6	63.3	68.3	68.5	71.1
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	461	451	681	680	692
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	122.0	124.9	125.7	124.6	121.5
1日1車当たり 収 益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	75,907	74,045	113,194	113,419	117,491
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	622	593	901	910	967
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,603	1,535	1,394	1,431	1,497
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	16,145.0	15,925.4	17,335.7	16,898.5	17,691.1
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	10,046	9,441	15,615	15,385	17,113
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	60,961	57,561	93,911	92,188	100,831
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	21.1	21.9	13.7	12.3	7.8
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	16.2	16.9	10.4	9.4	6.3
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	126	127	126	128	138
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	106.6	110.8	68.1	68.0	62.6
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	99.1	103.4	65.2	65.0	59.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	20,308,992,355	93.4	19,321,655,082	92.0	987,337,273
給 与 費	10,122,681,033	46.6	9,712,563,970	46.2	410,117,063
材 料 費	6,192,805,973	28.5	5,825,931,381	27.7	366,874,592
経 費	3,357,207,111	15.4	3,143,613,480	15.0	213,593,631
減 価 償 却 費	589,138,331	2.7	603,484,814	2.9	△14,346,483
資 産 減 耗 費	3,566,458	0.0	814,831	0.0	2,751,627
研 究 研 修 費	43,593,449	0.2	35,246,606	0.2	8,346,843
高等看護学院費用	163,780,267	0.8	158,663,093	0.8	5,117,174
給 与 費	118,380,588	0.5	118,374,107	0.6	6,481
経 費	32,288,346	0.1	27,293,506	0.1	4,994,840
減 価 償 却 費	12,216,313	0.1	11,863,926	0.1	352,387
研 究 研 修 費	895,020	0.0	1,131,554	0.0	△236,534
医 業 外 費 用	1,260,078,047	5.8	1,217,709,413	5.8	42,368,634
支払利息及び企業債取扱諸費	238,480,267	1.1	259,988,839	1.2	△21,508,572
患者外給食材料費	719,508	0.0	727,772	0.0	△8,264
貸倒引当金医業外繰入額	36,374,676	0.2	26,443,708	0.1	9,930,968
長期前払消費税償却	30,222,243	0.1	33,203,808	0.2	△2,981,565
雑 損 失	954,281,353	4.4	897,345,286	4.3	56,936,067
特 別 損 失	212,684	0.0	306,878,299	1.5	△306,665,615
過年度損益修正損	212,684	0.0	44,099	0.0	168,585
その他特別損失	—	—	306,834,200	1.5	△306,834,200
計	21,733,063,353	100.0	21,004,905,887	100.0	728,157,466
当 年 度 純 利 益	4,112,866,238		2,675,362,740		1,437,503,498
合 計	25,845,929,591		23,680,268,627		2,165,660,964
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,730,954,270		16,406,317,010		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,618,088,032		13,730,954,270		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	19,876,669,453	76.9	18,807,297,714	79.4	1,069,371,739
入 院 収 益	14,326,677,126	55.4	13,734,489,773	58.0	592,187,353
外 来 収 益	4,808,298,443	18.6	4,400,696,444	18.6	407,601,999
そ の 他 医 業 収 益	281,878,317	1.1	249,594,370	1.1	32,283,947
他 会 計 負 担 金	459,815,567	1.8	422,517,127	1.8	37,298,440
高等看護学院収益	73,896,200	0.3	66,231,200	0.3	7,665,000
高等看護学院収益	73,896,200	0.3	66,231,200	0.3	7,665,000
医 業 外 収 益	5,296,999,541	20.5	3,783,861,398	16.0	1,513,138,143
他 会 計 負 担 金	747,375,227	2.9	722,080,831	3.0	25,294,396
他 市 町 負 担 金	20,372,000	0.1	33,979,000	0.1	△13,607,000
他 会 計 補 助 金	458,196,000	1.8	439,408,000	1.9	18,788,000
補 助 金	3,652,016,997	14.1	2,155,285,468	9.1	1,496,731,529
患 者 外 給 食 収 益	740,455	0.0	733,318	0.0	7,137
長 期 前 受 金 戻 入	253,798,797	1.0	266,532,710	1.1	△12,733,913
引 当 金 戻 入 益	5,573,105	0.0	—	—	5,573,105
そ の 他 医 業 外 収 益	158,926,960	0.6	165,842,071	0.7	△6,915,111
特 別 利 益	598,364,397	2.3	1,022,878,315	4.3	△424,513,918
固 定 資 産 売 却 益	—	—	62,564	0.0	△62,564
過 年 度 損 益 修 正 益	465,156	0.0	223,889	0.0	241,267
長 期 前 受 金 戻 入	596,733,209	2.3	709,135,402	3.0	△112,402,193
そ の 他 特 別 利 益	1,166,032	0.0	313,456,460	1.3	△312,290,428
合 計	25,845,929,591	100.0	23,680,268,627	100.0	2,165,660,964

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,483,812,661	65.3	8,634,730,811	66.0	△150,918,150
有 形 固 定 資 産	8,106,941,314	62.4	8,234,261,256	62.9	△127,319,942
土 地	1,292,975,331	10.0	1,292,975,331	9.9	0
建 物	5,223,355,340	40.2	5,465,304,017	41.8	△241,948,677
構 築 物	33,235,911	0.3	34,281,622	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	585,317,203	4.5	552,656,585	4.2	32,660,618
そ の 他 器 械 備 品	14,165,639	0.1	14,941,915	0.1	△776,276
車 両	108,105	0.0	108,105	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	957,612,293	7.4	873,822,189	6.7	83,790,104
(減価償却累計額)	(26,199,546,306)	—	(25,776,382,152)	—	(423,164,154)
無 形 固 定 資 産	45,083,579	0.3	49,358,240	0.4	△4,274,661
リ ー ス 資 産	44,976,379	0.3	49,197,440	0.4	△4,221,061
そ の 他 無 形 固 定 資 産	107,200	0.0	160,800	0.0	△53,600
投 資 そ の 他 の 資 産	331,787,768	2.6	351,111,315	2.7	△19,323,547
長 期 貸 付 金	21,720,353	0.2	23,968,369	0.2	△2,248,016
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	309,919,415	2.4	326,994,946	2.5	△17,075,531
流 動 資 産	4,504,224,431	34.7	4,452,031,693	34.0	52,192,738
現 金 預 金	125,131,333	1.0	143,437,757	1.1	△18,306,424
未 収 金	4,320,970,780	33.3	4,263,355,973	32.6	57,614,807
貯 蔵 品	56,922,318	0.4	44,637,963	0.3	12,284,355
短 期 貸 付 金	1,200,000	0.0	600,000	0.0	600,000
合 計	12,988,037,092	100.0	13,086,762,504	100.0	△98,725,412

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 年 度		2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	14,235,523,008	109.6	15,485,016,366	118.3	△1,249,493,358
企 業 債	9,020,831,168	69.5	10,381,431,205	79.3	△1,360,600,037
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,020,831,168	69.5	10,381,431,205	79.3	△1,360,600,037
リ ー ス 債 務	728,829,395	5.6	703,472,033	5.4	25,357,362
引 当 金	4,485,862,445	34.5	4,400,113,128	33.6	85,749,317
退 職 給 付 引 当 金	4,485,862,445	34.5	4,400,113,128	33.6	85,749,317
流 動 負 債	3,916,063,488	30.2	7,100,533,963	54.3	△3,184,470,475
一 時 借 入 金	180,000,000	1.4	3,700,000,000	28.3	△3,520,000,000
企 業 債	1,360,600,037	10.5	1,335,545,018	10.2	25,055,019
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,360,600,037	10.5	1,335,545,018	10.2	25,055,019
リ ー ス 債 務	302,770,835	2.3	281,095,799	2.1	21,675,036
未 払 金	1,426,859,701	11.0	1,114,810,814	8.5	312,048,887
前 受 金	24,248,000	0.2	11,124,000	0.1	13,124,000
引 当 金	555,771,121	4.3	592,868,815	4.5	△37,097,694
賞 与 引 当 金	465,206,240	3.6	497,918,486	3.8	△32,712,246
法 定 福 利 費 引 当 金	90,564,881	0.7	94,950,329	0.7	△4,385,448
そ の 他 流 動 負 債	65,813,794	0.5	65,089,517	0.5	724,277
繰 延 収 益	1,030,152,073	7.9	881,648,706	6.7	148,503,367
長 期 前 受 金	11,854,106,953	91.3	10,875,012,799	83.1	979,094,154
収 益 化 累 計 額	△10,823,954,880	△83.3	△9,993,364,093	△76.4	△830,590,787
資 本 金	2,799,167,981	21.6	2,799,167,981	21.4	0
剰 余 金	△8,992,869,458	△69.2	△13,179,604,512	△100.7	4,186,735,054
資 本 剰 余 金	625,218,574	4.8	551,349,758	4.2	73,868,816
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	596,373,980	4.6	522,505,164	4.0	73,868,816
欠 損 金	9,618,088,032	74.1	13,730,954,270	104.9	△4,112,866,238
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,618,088,032	74.1	13,730,954,270	104.9	△4,112,866,238
合 計	12,988,037,092	100.0	13,086,762,504	100.0	△98,725,412

費用年度別比較表

病院事業

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	20,308,992,355	93.4	19,321,655,082	92.0	987,337,273	5.1
職 員 給 与 費	9,691,156,068	44.6	9,315,770,125	44.4	375,385,943	4.0
給 料 ・ 手 当 等	7,677,189,333	35.3	7,369,256,658	35.1	307,932,675	4.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	465,206,240	2.1	497,918,486	2.4	△32,712,246	△6.6
法 定 福 利 費	1,458,195,614	6.7	1,353,644,652	6.4	104,550,962	7.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	90,564,881	0.4	94,950,329	0.5	△4,385,448	△4.6
退 職 給 付 費	431,524,965	2.0	396,793,845	1.9	34,731,120	8.8
材 料 費	6,192,805,973	28.5	5,825,931,381	27.7	366,874,592	6.3
薬 品 費	3,690,825,563	17.0	3,367,632,701	16.0	323,192,862	9.6
診 療 材 料 費	2,381,259,257	11.0	2,338,333,655	11.1	42,925,602	1.8
患 者 給 食 費	112,898,955	0.5	110,851,439	0.5	2,047,516	1.8
医 療 用 消 耗 備 品 費	7,822,198	0.0	9,113,586	0.0	△1,291,388	△14.2
経 費	3,357,207,111	15.4	3,143,613,480	15.0	213,593,631	6.8
委 託 料	2,245,185,599	10.3	2,101,732,408	10.0	143,453,191	6.8
光 熱 水 費	155,967,260	0.7	143,620,420	0.7	12,346,840	8.6
燃 料 費	164,585,862	0.8	139,631,686	0.7	24,954,176	17.9
修 繕 費	170,846,853	0.8	169,959,301	0.8	887,552	0.5
そ の 他	620,621,537	2.9	588,669,665	2.8	31,951,872	5.4
減 価 償 却 費	589,138,331	2.7	603,484,814	2.9	△14,346,483	△2.4
資 産 減 耗 費	3,566,458	0.0	814,831	0.0	2,751,627	337.7
研 究 研 修 費	43,593,449	0.2	35,246,606	0.2	8,346,843	23.7
高等看護学院費用	163,780,267	0.8	158,663,093	0.8	5,117,174	3.2
医 業 外 費 用	1,260,078,047	5.8	1,217,709,413	5.8	42,368,634	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,480,267	1.1	259,988,839	1.2	△21,508,572	△8.3
患 者 外 給 食 材 料 費	719,508	0.0	727,772	0.0	△8,264	△1.1
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	36,374,676	0.2	26,443,708	0.1	9,930,968	37.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,222,243	0.1	33,203,808	0.2	△2,981,565	△9.0
雑 損 失	954,281,353	4.4	897,345,286	4.3	56,936,067	6.3
特 別 損 失	212,684	0.0	306,878,299	1.5	△306,665,615	△99.9
合 計	21,733,063,353	100.0	21,004,905,887	100.0	728,157,466	3.5

經 營 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	66.9	65.4	70.9	68.9	64.8
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	76.6	73.7	78.7	76.1	73.3
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	46.5	53.2	63.0	64.7	64.0
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	0.0	6.1	47.3	42.8	12.8
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	10.8	19.4	2.7	0.0	0.0
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	155.6	156.0	156.9	167.9	168.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	39,974	38,669	34,951	33,165	33,374
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	76,484	74,982	66,811	66,548	66,008
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	16,502	15,397	14,642	13,287	13,954
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	41,524	40,102	36,376	34,485	34,670
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	42,427	41,199	37,269	34,894	37,572
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	12,701	12,186	10,661	9,859	10,530
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,497	1,519	1,421	1,427	1,461
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	603	605	597	607	607
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	31.8	31.5	30.5	29.7	31.6
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	29.9	29.6	28.6	28.3	28.0
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	50.6	51.4	51.4	51.2	55.0
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	48.8	49.5	49.4	49.2	52.9

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	3	89.2	96.9	92.2	65.3
	2	87.3	96.9	91.1	66.0
	元	88.0	96.3	83.9	71.5
	30	88.7	97.0	80.8	74.0
	29	89.9	96.9	82.4	75.3
2 流動資産構成比率	3	10.8	3.1	7.8	34.7
	2	12.7	3.1	8.9	34.0
	元	12.0	3.7	16.1	28.5
	30	11.3	3.0	19.2	26.0
	29	10.1	3.1	17.6	24.7
3 固定負債構成比率	3	51.9	44.1	82.1	109.6
	2	49.6	45.3	76.1	118.3
	元	49.5	46.0	66.6	136.3
	30	50.6	47.0	60.9	144.5
	29	51.7	47.8	57.9	152.8
4 自己資本構成比率	3	42.8	50.6	5.6	△39.8
	2	43.8	49.4	15.0	△72.6
	元	44.9	48.2	26.3	△103.2
	30	43.9	48.0	27.5	△109.9
	29	42.8	47.1	30.9	△117.6
5 固定長期適合率	3	94.2	102.3	105.2	93.5
	2	93.5	102.2	100.0	144.2
	元	93.2	102.2	90.4	216.0
	30	93.9	102.2	91.4	213.9
	29	95.1	102.1	92.8	213.8
6 固 定 比 率	3	208.4	191.4	1,637.1	△164.3
	2	199.4	196.0	607.9	△90.9
	元	196.0	199.5	319.3	△69.3
	30	202.2	202.2	293.5	△67.4
	29	210.1	205.6	266.6	△64.0
7 流 動 比 率	3	203.7	59.0	63.2	115.0
	2	192.3	59.5	100.1	62.7
	元	214.9	64.8	225.6	42.6
	30	203.2	59.5	166.0	39.8
	29	183.7	61.0	156.7	38.2
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	3	203.7	56.9	14.8	113.5
	2	192.3	59.0	63.5	62.1
	元	214.9	64.3	187.4	41.8
	30	203.2	58.9	140.1	39.2
	29	183.7	60.4	138.0	37.8
9 現 金 預 金 比 率	3	173.3	48.4	5.8	3.2
	2	167.3	50.9	37.7	2.0
	元	186.8	56.6	177.2	0.7
	30	170.8	49.9	129.2	0.6
	29	152.3	52.1	106.1	0.4
10 負 債 比 率	3	133.6	97.6	1,675.1	△351.5
	2	128.5	102.3	567.4	△237.8
	元	122.6	107.3	280.4	△196.9
	30	127.9	108.4	263.2	△191.0
	29	133.6	112.1	223.6	△185.0
11 自 己 資 本 回 転 率	3	27.1	10.8	179.3	△271.1
	2	27.5	10.8	79.8	△170.8
	元	29.0	10.8	96.5	△141.3
	30	29.9	10.8	88.7	△121.8
	29	31.2	11.1	90.5	△110.5

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。</p>
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。</p>
$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。</p>

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	3	11.7	5.4	18.9	152.5
	2	12.2	5.3	16.6	149.1
	元	12.9	5.2	26.0	150.6
	30	13.0	5.1	25.9	138.7
	29	13.1	5.2	27.9	130.2
13 固定資産回転率	3	13.3	5.6	20.6	232.2
	2	13.9	5.5	19.0	217.2
	元	14.5	5.4	31.5	206.9
	30	14.5	5.3	31.8	185.8
	29	14.6	5.4	34.4	171.7
14 流動資産回転率	3	99.7	172.2	225.7	443.9
	2	98.5	153.2	131.8	475.8
	元	110.7	154.2	147.4	553.5
	30	121.5	169.1	140.9	547.1
	29	127.4	177.6	146.6	538.5
15 総資本利益率	3	0.5	1.2	△8.1	31.5
	2	0.7	1.0	△11.2	21.2
	元	1.2	0.9	△0.8	10.0
	30	0.8	0.8	△0.6	12.5
	29	1.1	0.9	△0.6	2.9
16 自己資本利益率	3	1.3	2.3	△77.2	—
	2	1.5	2.1	△53.7	—
	元	2.6	1.9	△3.1	—
	30	1.7	1.7	△2.2	—
	29	2.6	2.0	△2.1	—
17 営業収支比率	3	104.0	92.7	42.6	97.9
	2	105.7	92.7	41.9	97.3
	元	110.0	93.2	68.4	97.6
	30	108.1	93.8	67.5	98.8
	29	108.0	97.4	69.3	92.3
18 経常収支比率	3	104.6	117.9	82.1	116.2
	2	105.4	116.0	72.5	109.5
	元	109.4	114.7	98.0	102.1
	30	107.6	113.0	98.4	104.2
	29	107.0	114.8	98.4	97.9
19 総収支比率	3	104.6	117.9	82.0	118.9
	2	105.4	116.0	72.2	112.7
	元	109.4	114.7	97.8	106.1
	30	105.8	113.1	98.3	108.4
	29	108.4	114.8	98.4	101.9
20 利子負担率	3	1.2	1.3	0.3	1.8
	2	1.3	1.5	0.4	1.6
	元	1.5	1.6	0.5	1.5
	30	1.5	1.7	0.6	1.5
	29	1.6	1.8	0.7	1.5
21 累積欠損金比率	3	0.0	0.0	122.6	48.4
	2	0.0	0.0	83.6	73.0
	元	0.0	0.0	10.1	88.3
	30	0.0	0.0	6.8	99.0
	29	0.0	0.0	4.0	111.2

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	<p>固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	<p>流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害されるおそれがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	<p>経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	<p>企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。</p>
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<p>累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。</p>